

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
1	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大	事業	商工業振興費
	事業名	中小企業振興資金対策事業								
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。								
	支出済額 (円)	中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料	23,113,792	主な 特定財源 (円)	中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	2,588,136				
		消耗品費(1)	7,560		中小企業振興資金融資利子補給金返戻金	102,817				
		通信運搬費(1)	5,000		その他の特定財源					
					合計	2,690,953				
					予算現額(千円)	28,024				
					総合計画の体系					
			施策の大綱	1_生み出す						
		施策	1_地域産業の活力を生み出す							
	その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援						
	合計	23,126,352								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,237	2,244	1,007
小計(A)	1,237	2,244	1,007
人件費	7,624	3,086	△ 4,538
物件費	199	13	△ 186
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	28,084	23,114	△ 4,970
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	598	248	△ 350
その他	0	0	0
小計(B)	36,505	26,461	△ 10,044
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,268	△ 24,217	11,051
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,268	△ 24,217	11,051

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	636円	466円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

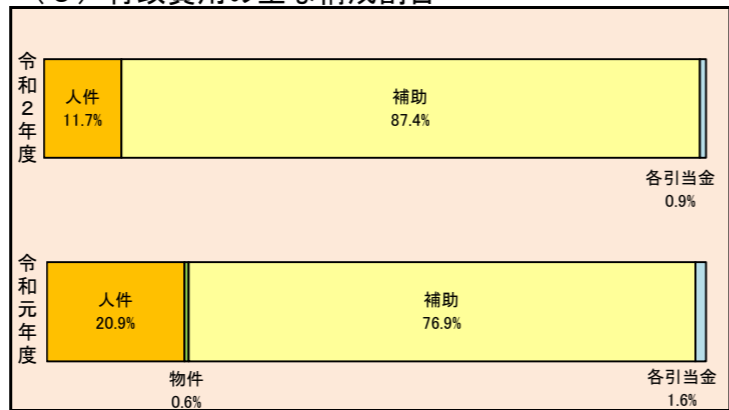
(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、補助費等です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対して、融資制度における運転資金及び借換資金の利用上限引き上げと、全ての資金の償還に係る据置期間の延長をして事業維持のための支援を実施しましたが、国や東京都等が実施する融資制度の借換えも含めた利用が多かったことにより、補助費等の減少と繰上償還による中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金の増加がみられました。また、国や東京都等が実施する融資制度の周知とともに、セーフティネット保証等の認定事務を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,624	3,086
その他の人件費	0	0
合計	7,624	3,086

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	179件	179件
実績値	143件	47件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 35,268 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 24,217 千円	
増減率	68.7 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	179 件	
令和2年度実績値	47 件	
達成率	26.3 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ		
2	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大	事業	まちの魅力推進費	
	事業名	観光対策事業									
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。									
	支出済額(円)		まちなかおもてなし事業委託料	13,740,320	主な 特定財源 (円)		多摩・島しょ広域連携活動助成金	3,992,170			
			多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会負担金	3,992,170			多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	236,000			
		○	ベースサイドストリート観光事業委託料	3,139,000			市町村総合交付金	173,000			
			大多摩観光連盟負担金	1,054,000			その他の特定財源	69,000			
			福生市観光事業補助金	486,277			合計	4,470,170			
			観光案内板書替委託料	473,000		予算現額(千円)		23,754			
			駅前路面歓迎装飾シート清掃委託料	31,531		総合計画の体系					
			通信運搬費(1)	13,965							
			西多摩地域広域行政圏協議会負担金	10,000							
			職員旅費(2)	6,914		施策の大綱	1	生み出す			
			消耗品費(1)	4,377		施策	2	人の流れ・にぎわいを生み出す			
			その他の事業費			基本事業	3	観光の振興			
		合計	22,951,554								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,526	409	△ 2,117
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	16,963	4,061	△ 12,902
小計(A)	19,489	4,470	△ 15,019
人件費	3,937	4,030	93
物件費	21,837	17,409	△ 4,428
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	21,408	5,542	△ 15,866
投資的経費	0	0	0
減価償却費	799	799	0
各引当金繰入金	316	658	342
その他	0	0	0
小計(B)	48,297	28,438	△ 19,859
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,808	△ 23,968	4,840
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,808	△ 23,968	4,840

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	842円	501円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

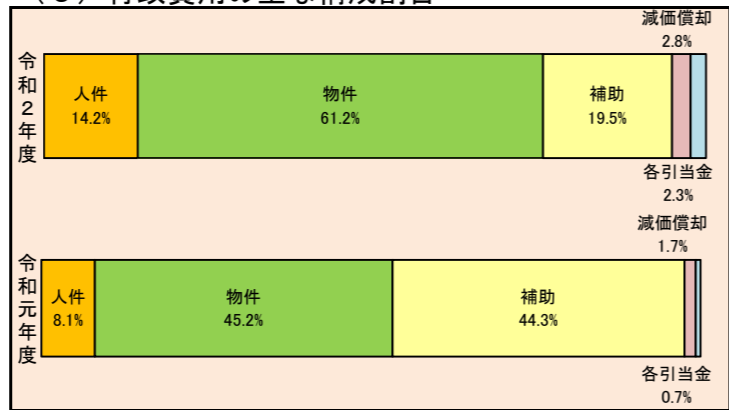
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委託事業の実施に伴う物件費、補助費等です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、ふっさ桜まつり等のイベントが中止となったため、令和元年度より物件費、補助費等は減少しています。イベントが実施できない状況下でも新たな試みとしてWebを活用した魅力発信やイベントを開催するなどして情報発信をしました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,937	4,030
その他の人件費	0	0
合計	3,937	4,030

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	観光案内所等の来場者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	9,700人	9,700人
実績値	15,414人	8,893人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 28,808 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 23,968 千円	
増減率	83.2 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	9,700人	
令和2年度実績値	8,893人	
達成率	91.7 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
3	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	住宅計画費		
	事業名	空き家住宅除却助成事業									
	事業概要	昭和56年5月以前に建築され、1年以上空き家となっている住宅を市内に所有する者が除却をする場合に、除却費用の一部を助成します。									
	支出済額(円)	空き家住宅除却助成金	3,444,000	主な特定財源(円)	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	1,722,000					
		通信運搬費(1)	4,704								
						その他の特定財源					
						合計	1,722,000				
						予算現額(千円)	4,605				
	総合計画の体系										
					施策の大綱	1_生み出す					
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す						
				基本事業	5_計画的な都市整備の推進						
				その他の事業費							
				合計	3,448,704						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,777	1,722	△ 55
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,777	1,722	△ 55
人件費	1,479	1,374	△ 105
物件費	2	5	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,855	3,444	△ 411
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	238	117	△ 121
その他	0	0	0
小計(B)	5,574	4,940	△ 634
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,797	△ 3,218	579
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,797	△ 3,218	579

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	97円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

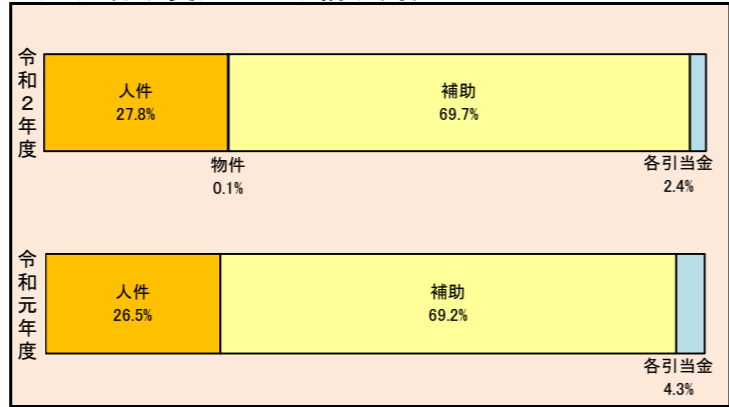
(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費と空き家の解体助成に係る補助費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。令和2年度は戸建て住宅8棟、共同住宅2棟に対して助成を行いました。今後も引き続き制度の周知に取り組み、さらなる利用促進を図る必要があります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,479	1,374
その他の人件費	0	0
合計	1,479	1,374

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	除却棟数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	14棟	13棟
実績値	13棟	10棟

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 3,797 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 3,218 千円	
増減率	84.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	13棟	
令和2年度実績値	10棟	
達成率	76.9 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理グループ		
4	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大	事業	土木管理費						
	事業名	地籍調査事業														
	事業概要	国土調査法に基づき、道路と民有地等の境界を確認することで、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるため、調査・測量を実施します。														
	支出済額 (円)		地籍調査委託料	10,516,000	主な 特定財源 (円)		地籍調査事業補助金	6,282,000								
			地図情報管理システムプログラム使用料	269,568												
			消耗品費(1)	152,790												
			全国国土調査協会負担金	25,000			その他の特定財源									
			東京都国土調査推進協議会負担金	15,000			合計	6,282,000								
			通信運搬費(1)	3,790			予算現額(千円)	11,034								
			総合計画の体系													
				施策の大綱	1_生み出す											
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す											
		その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備											
	合計	10,982,148														

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,513	6,282	△ 2,231
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,513	6,282	△ 2,231
人件費	14,172	12,036	△ 2,136
物件費	12,441	10,942	△ 1,499
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	48	40	△ 8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,649	937	△ 2,712
その他	0	0	0
小計(B)	30,310	23,955	△ 6,355
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,797	△ 17,673	4,124
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,797	△ 17,673	4,124

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	528円	422円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

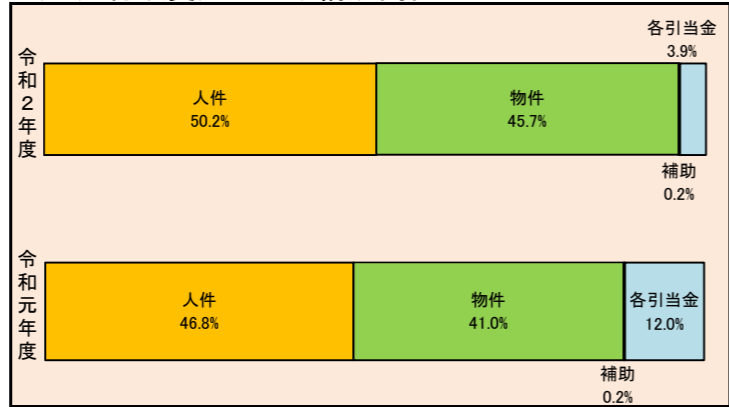
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国土調査法に基づき道路と民有地等との境界を確認する地籍調査に伴う人件費及び物件費です。令和2年度の地籍調査事業における実施面積は0.07km<sup>2</sup>を実施しました。また本事業は、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるなどのほか、適正な道路管理を進めていく上でも必要な事業であるため、国の補助金が年々減少傾向にはありますが、今後も安定的に地籍調査が実施できるよう補助金の確保に努めてまいります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,172	12,036
その他の人件費	0	0
合計	14,172	12,036

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地籍調査事業の実施面積	
	令和元年度	令和2年度
目標値	0.1km <sup>2</sup>	0.1km <sup>2</sup>
実績値	0.1km <sup>2</sup>	0.07km <sup>2</sup>

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 21,797 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 17,673 千円	
増減率	81.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	0.10 km <sup>2</sup>	
令和2年度実績値	0.07 km <sup>2</sup>	
達成率	70.0 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ
5	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大	公園管理費
	事業名	公園管理事務							
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。							
	支出済額 (円)	公園管理委託料	75,651,662	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	16,273,000			
		ほたる公園改良工事	23,859,000		多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	11,409,076			
		緑地整備工事	11,608,850		自動販売機等設置使用料	1,252,350			
		公園維持工事	9,901,991		その他の特定財源	33,584			
		光熱水費(3)	9,555,025		合計	28,968,010			
		修繕料(7)	4,104,353		予算現額(千円)		155,610		
		土地借上料	1,630,600		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	1,192,887						
		地図情報管理システムデータ入力委託料	1,023,000						
		公園台帳補正委託料	935,000		施策の大綱	1_生み出す			
		公園工事積算システムプログラム使用料	828,144		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費	1,932,649		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
合計		142,223,161							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,032	16,273	△ 5,759
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,322	1,253	△ 69
その他	37	33	△ 4
小計(A)	23,391	17,559	△ 5,832
人件費	38,929	43,810	4,881
物件費	96,226	92,698	△ 3,528
維持補修費	18,180	17,741	△ 439
扶助費	0	0	0
補助費等	146	188	42
投資的経費	6,066	7,736	1,670
減価償却費	36,880	37,211	331
各引当金繰入金	5,384	12,713	7,329
その他	0	0	0
小計(B)	201,811	212,097	10,286
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 178,420	△ 194,538	△ 16,118
金融収支差額(D)	△ 2,911	△ 2,445	466
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 181,331	△ 196,983	△ 15,652

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,517円	3,735円
受益者負担比率	0.7%	0.6%

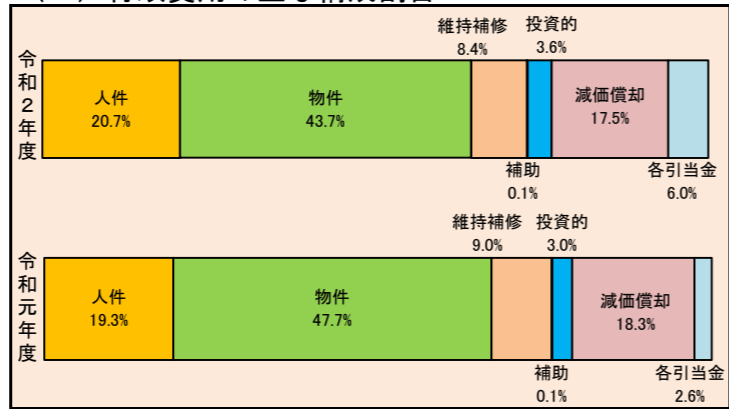
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と公園管理に係る物件費です。令和2年度は、技能労務職員の1名増により人件費が4,881千円増加しました。また、多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金を活用し、ほたる公園内の老朽化した木道及び木柵を更新しました。今後も適正な維持管理に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	38,929	43,810
その他の人件費	0	0
合計	38,929	43,810

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 178,420 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 194,538 千円	
増減率	109 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	—	
令和2年度実績値	—	
達成率	— %	
評点(5点満点)	4点	事業指標が設定されていない場合は4点とする。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ			
6	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業	公営住宅費							
	事業名	市営住宅管理事務															
	事業概要	入居者の入退去管理や施設の維持管理等を行い、市営住宅を適正に管理します。															
	支出済額 (円)		エレベーター保守委託料	8,913,960	主な 特定財源 (円)		市営住宅使用料	28,948,532									
			修繕料(7)	5,716,115													
			内装改良工事	5,386,700													
			市営住宅管理システム更新委託料	2,145,000				その他の特定財源									
			住宅解体除却工事	1,540,000			合計	28,948,532									
			排水管清掃委託料	975,700	予算現額(千円)				30,847								
			空地除草委託料	720,500	総合計画の体系												
			樹木剪定委託料	624,800													
			プログラム使用料	481,800													
		保険料(4)	375,612	施策の大綱	1_生み出す												
	移転補償料	344,000	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す													
	その他の事業費	1,724,345	基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備													
	合計	28,948,532															

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	1,227	0	△ 1,227
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	85,732	79,571	△ 6,161
その他	0	0	0
小計(A)	86,959	79,571	△ 7,388
人件費	16,157	15,116	△ 1,041
物件費	18,224	16,982	△ 1,242
維持補修費	13,472	11,103	△ 2,369
扶助費	0	0	0
補助費等	518	864	346
投資的経費	737	0	△ 737
減価償却費	97,336	97,336	0
各引当金繰入金	1,269	1,299	30
その他	0	0	0
小計(B)	147,713	142,700	△ 5,013
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 60,754	△ 63,129	△ 2,375
金融収支差額(D)	△ 6,993	△ 6,121	872
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 67,747	△ 69,250	△ 1,503

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,574円	2,513円
受益者負担比率	58.0%	55.8%

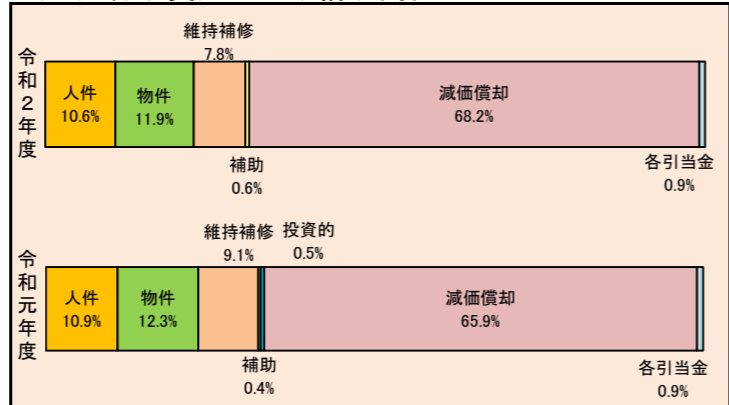
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、市営住宅に係る維持補修費及び減価償却費です。令和2年度は、市営住宅管理システムの入れ替えによる経費が2,360千円の皆増となっています。建物の維持補修に伴う費用では、修繕料で667千円増加していますが、一方で退去に伴う内装改良工事が新型コロナウイルスの影響から3,036千円減少しました。市が建設した鉄筋市営住宅は、ほぼ全てが建設後20年以上経過し、施設の老朽化対策が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	16,157	15,116
その他の人件費	0	0
合計	16,157	15,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和元年度	令和2年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 60,754 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 63,129 千円	
増減率	103.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	—	
令和2年度実績値	—	
達成率	— %	
評点(5点満点)	4点	事業指標が設定されていない場合は4点とする。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
7	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大事業	再資源化推進費				
	事業名	ごみ減量対策事業								
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。								
	支出済額 (円)	指定収集袋製造等委託料	26,580,093	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料	6,318,500				
		廃棄物処理手数料収納事務委託料	15,662,043		市町村総合交付金	1,254,000				
		資源回収実施団体報償金	7,993,617		地域生活支援事業補助金	15,000				
		印刷製本費(2)	2,333,100		その他の特定財源	8,000				
		消耗品費(1)	2,115,870		合計	7,595,500				
		事務補助会計年度任用職員報酬	2,013,000		予算現額(千円)		62,604			
		ごみリサイクルカレンダー配布委託料	683,881		総合計画の体系					
		事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873							
		家庭用生ごみ処理機購入補助金	194,600							
		通信運搬費(1)	48,378		施策の大綱	2_守る				
	○声のごみリサイクルカレンダー等作成委託料	42,900	施策	4_快適な生活環境を守る						
その他の事業費	5,270	基本事業	8_環境都市の構築							
合計	57,886,625									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	15	15
都支出金	1,263	1,262	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,402	6,319	△ 83
その他	0	0	0
小計(A)	7,665	7,596	△ 69
人件費	9,616	12,167	2,551
物件費	48,796	47,472	△ 1,324
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13,069	8,188	△ 4,881
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,786	2,137	351
その他	0	0	0
小計(B)	73,267	69,964	△ 3,303
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 65,602	△ 62,368	3,234
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 65,602	△ 62,368	3,234

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,277円	1,232円
受益者負担比率	8.7%	9.0%

(7) 担当課長の総括

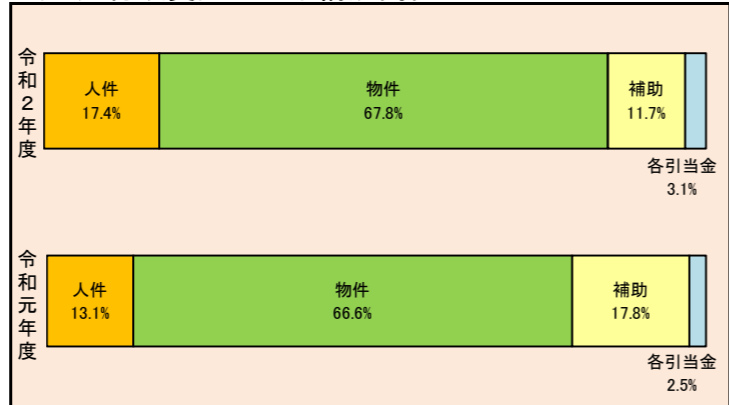
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とごみの適正な分別排出と減量化への取組に係る物件費です。令和2年度は令和元年度に実施したごみ分別一覧のカラー版印刷の皆減等により物件費が1,324千円減少しました。また、補助費等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資源回収の実施団体数及び実施回数に減少に伴い資源回収量が減量したことから、4,881千円減少しています。なお、総資源化率向上のため、ごみ減量と併せて資源物の適正排出への周知徹底を図っていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	9,616	9,940
その他の人件費	0	2,227
合計	9,616	12,167

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	36.4%	36.4%
実績値	34.3%	34.3%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 65,602 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 62,368 千円	
増減率	95.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	36.4 %	
令和2年度実績値	34.3 %	
達成率	94.2 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
8	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	環境保全費
	事業名	公害対策事業								
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。								
	支出済額 (円)	各種分析委託料			1,960,750	主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金	4,402,281		
		自動車騒音調査等委託料			1,562,000		工場認可手数料	8,700		
		航空機騒音測定器保守委託料			332,200		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			252,930		合計			
		消耗品費(1)			150,104	4,410,981				
		航空機騒音電算機借上料			55,728	予算現額(千円)			4,607	
		専門研修負担金			49,580	総合計画の体系				
		手数料(3)			28,600	施策の大綱				
		職員旅費(2)			15,176	2_守る				
		都市公害事務連絡協議会負担金			3,000	4_快適な生活環境を守る				
	保険料(4)			913	基本事業					
その他の事業費				9_公害対策						
合計			4,410,981							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,757	22,908	151
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	9	9
その他	0	0	0
小計(A)	22,757	22,917	160
人件費	10,034	10,034	0
物件費	4,653	4,357	△ 296
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51	53	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	145	145	0
各引当金繰入金	788	1,613	825
その他	0	0	0
小計(B)	15,671	16,202	531
行政収支差額(A)-(B)=(C)	7,086	6,715	△ 371
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	7,086	6,715	△ 371

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	273円	285円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

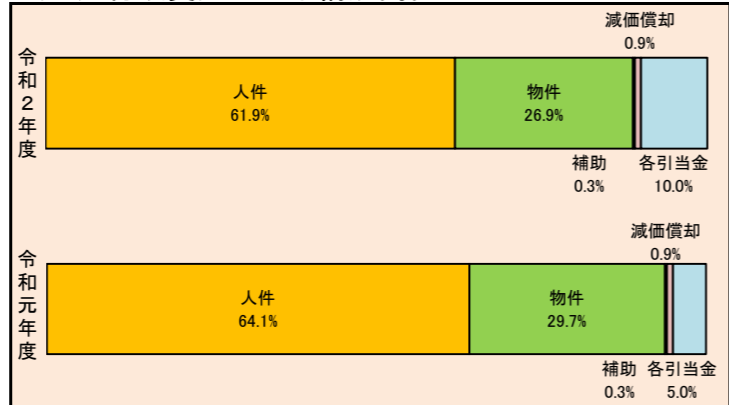
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。令和2年度は、令和元年度に実施した航空機騒音測定器（誘導灯）の検定がなかったことなどにより、物件費が296千円減少しました。現在、公共施設で使用中のPCB含有製品の有無を再調査中で、期限内処理に向けて、計画的に適切な検査及び処理を実施していきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	10,034	10,034
その他の人件費	0	0
合計	10,034	10,034

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	172件	171件
実績値	171件	171件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書（収支差額の前年度比較）

令和元年度行政収支差額	7,086 千円	
令和2年度行政収支差額	6,715 千円	
増減率	94.8 %	
評点(5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標（目標値に対する実績値の割合（達成率））

令和2年度目標値	171 件	
令和2年度実績値	171 件	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況（担当課長の総括を踏まえた定性的な評価）

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		ごみ対策係		
9	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	廃棄物処理費						
	事業名	し尿処理事業														
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、青梅市内のし尿処理施設まで運搬し、処理します。														
	支出済額 (円)			し尿収集運搬委託料		10,560,000	主な 特定財源 (円)		市町村総合交付金		5,128,000					
				し尿処理負担金		1,447,630			し尿処理手数料		2,013,000					
				廃棄物処理手数料収納事務委託料		311,420										
				消耗品費(1)		3,097			その他の特定財源							
									合計		7,141,000					
									予算現額(千円)		13,367					
		総合計画の体系														
				施策の大綱	2_守る											
				施策	4_快適な生活環境を守る											
				基本事業	10_下水道事業の充実											
				その他の事業費												
				合計	12,322,147											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,351	5,128	3,777
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,279	2,013	△ 266
その他	0	0	0
小計(A)	3,630	7,141	3,511
人件費	3,205	3,313	108
物件費	11,650	10,875	△ 775
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,850	1,448	△ 402
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	595	664	69
その他	0	0	0
小計(B)	17,300	16,300	△ 1,000
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,670	△ 9,159	4,511
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,670	△ 9,159	4,511

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	302円	287円
受益者負担比率	13.2%	12.3%

(7) 担当課長の総括

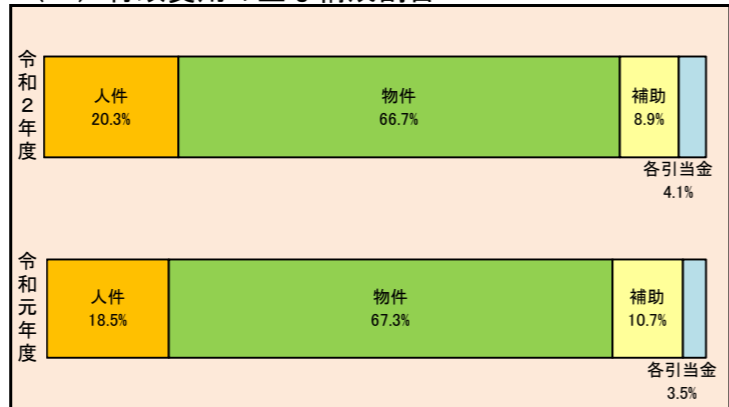
本業務の主たる行政費用は、し尿の収集運搬の物件費と青梅市し尿処理場での処理等に係る補助費等です。令和2年度は、し尿収集運搬委託の内容変更等により補助費等が775千円減少しました。公共下水道整備区域内の未水洗家屋に対する水洗化の促進等が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,205	3,313
その他の人件費	0	0
合計	3,205	3,313

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	令和元年度	令和2年度
目標値	87t	83t
実績値	65t	62t

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 13,670 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 9,159 千円	
増減率	67 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	83 t	
令和2年度実績値	62 t	
達成率	133.9 %	
評点(5点満点)	5 点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 13 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
10	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大	事業	災害対策費	
	事業名	災害対策事業									
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。									
	支出済額 (円)	○	消耗品費(1)	45,653,668	主な 特定財源 (円)	○	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	55,516,172			
		○	備品購入費	32,543,467		○	市町村総合交付金	11,331,000			
			自主防災組織運営費補助金	5,341,748			災害救助費都負担金	6,073,334			
			防災行政無線保守点検委託料	2,563,000			その他の特定財源				
			事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800			合計	72,920,506			
			自動体外式除細動器(AED)借上料	1,372,800		予算現額(千円)		101,412			
			被災者生活再建支援システム使用料	1,333,200		総合計画の体系					
		緊急医療救護所災害備蓄用品管理委託料	803,717								
		○	通信運搬費(1)	791,368							
			避難行動要支援者管理システム電算機借上料	719,280		施策の大綱	2_守る				
		避難行動要支援者管理システム使用料	681,696	施策	5_安全・安心な生活を守る						
		その他の事業費	2,578,434	基本事業	11_防災まちづくりの推進						
		合計	95,986,178								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	55,516	55,516
都支出金	11,071	11,331	260
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	6,073	6,073
小計(A)	11,071	72,920	61,849
人件費	23,202	18,740	△ 4,462
物件費	28,042	88,810	60,768
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,816	5,359	△ 457
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,765	1,668	△ 97
各引当金繰入金	2,165	7,160	4,995
その他	0	0	0
小計(B)	60,990	121,737	60,747
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 49,919	△ 48,816	1,103
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 49,919	△ 48,816	1,103

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,063円	2,144円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

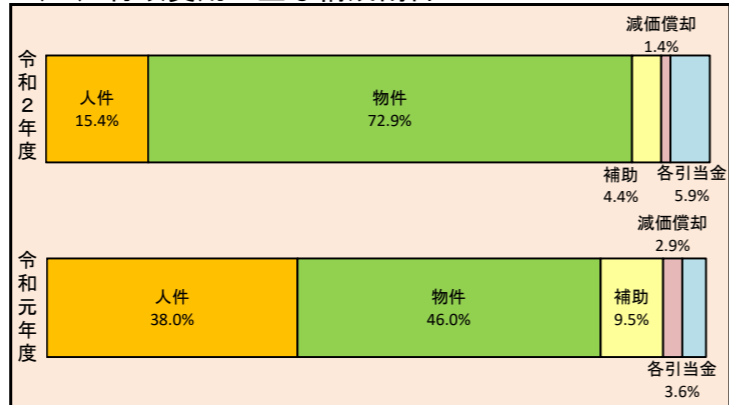
本事業の主たる行政費用は、災害対策のための人件費と物件費です。令和2年度は、令和元年台風第19号対応を踏まえた風水害対策の強化や、避難所における感染症対策、災害時の医療救護所に資する医療用備品など、幅広い分野において防災備蓄品の調達を行ったことにより物件費が60,768千円増加しました。なお、令和2年度の総合防災訓練は、従来の訓練内容と比べて、風水害時における初動体制や避難所内での感染症拡大予防を重点に置いた実践的な内容で行いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加者及び参加団体を最小限としたことにより事業指標に掲げる目標値を大きく下回る結果となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	23,202	16,923
その他の人件費	0	1,817
合計	23,202	18,740

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	2,300人	2,300人
実績値	事業未実施	481人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 49,919 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 48,816 千円	
増減率	97.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	2,300 人	
令和2年度実績値	481 人	
達成率	20.9 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
11	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 地域安全対策費	大 事業	防犯活動費			
	事業名	防犯活動事務							
	事業概要	市民が安全で安心して生活が出来るように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑制します。							
	支出済額 (円)	福生警察署管内防犯協会補助金	1,154,020	主な 特定財源 (円)					
		防犯カメラ借上料	855,360						
		安全安心まちづくり協議会委員報酬	114,000				その他の特定財源		
		保険料(4)	84,000				合計		0
		消耗品費(1)	61,632				予算現額(千円)		2,519
		通信運搬費(1)	26,997				総合計画の体系		
		光熱水費(3)	23,940				施策の大綱		
		防犯カメラ電柱共架料	9,240				2_守る		
安全安心まちづくり協議会委員退任記念品		7,500			5_安全・安心な生活を守る				
福生警察署管内公益企業等暴力対策協議会負担金		5,000			12_防犯まちづくりの推進				
その他の事業費				基本事業					
合計	2,341,689								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,778	0	△ 1,778
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,778	0	△ 1,778
人件費	7,909	7,780	△ 129
物件費	1,096	977	△ 119
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,285	1,251	△ 34
投資的経費	2,794	0	△ 2,794
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,136	1,267	131
その他	0	0	0
小計(B)	14,220	11,275	△ 2,945
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,442	△ 11,275	1,167
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,442	△ 11,275	1,167

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	248円	199円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

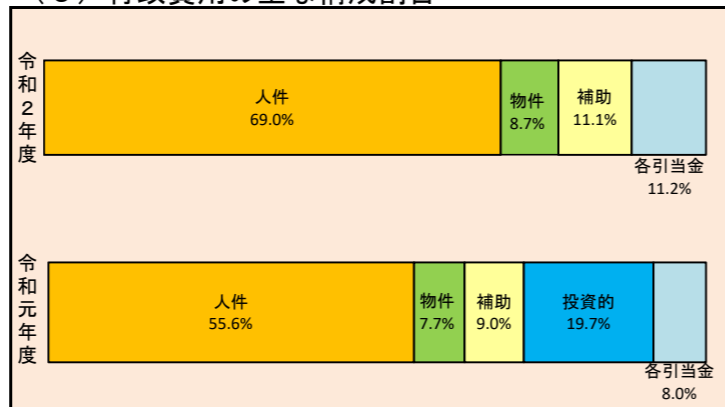
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防犯活動のための人件費です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため安全安心まちづくり協議会の開催回数を減したことにより人件費が129千円減少しました。また、都の補助金を活用した防犯カメラ設置補助の申請がなかったため歳入の都支出金、歳出の投資的経費が2,794千円皆減しました。市内の刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、今後も引き続き防犯意識の維持を呼び掛けていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,728	7,666
その他の人件費	181	114
合計	7,909	7,780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	440件以下	420件以下
実績値	431件	300件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 12,442 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 11,275 千円	
増減率	90.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	420件以下	
令和2年度実績値	300件	
達成率	140 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
12	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 地域安全対策費	大事業	駅周辺自転車対策費			
	事業名	放置自転車対策事務							
	事業概要	駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、指導、撤去、保管を行い、放置自転車を無くすよう努めます。							
	支出済額 (円)	放置自転車等対策関係委託料	14,205,579	主な 特定財源 (円)	再利用可能自転車譲渡納入金	172,095			
		臨時自転車保管場所光熱水費負担金	51,667		放置自転車等撤去保管手数料	94,000			
		通信運搬費(1)	50,974						
		自転車保管場所撤去移設工事	35,750		その他の特定財源				
		光熱水費(3)	7,316		合計		266,095		
		消耗品費(1)	4,200		予算現額(千円)		15,158		
		保険料(4)	482		総合計画の体系				
					施策の大綱		2_守る		
					施策		5_安全・安心な生活を守る		
その他の事業費		基本事業			13_交通安全対策の推進				
合計		14,355,968							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	391	266	△ 125
小計(A)	391	266	△ 125
人件費	3,864	3,833	△ 31
物件費	15,835	14,268	△ 1,567
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	52	52
投資的経費	0	36	36
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	568	634	66
その他	0	0	0
小計(B)	20,267	18,823	△ 1,444
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,876	△ 18,557	1,319
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,876	△ 18,557	1,319

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	353円	331円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

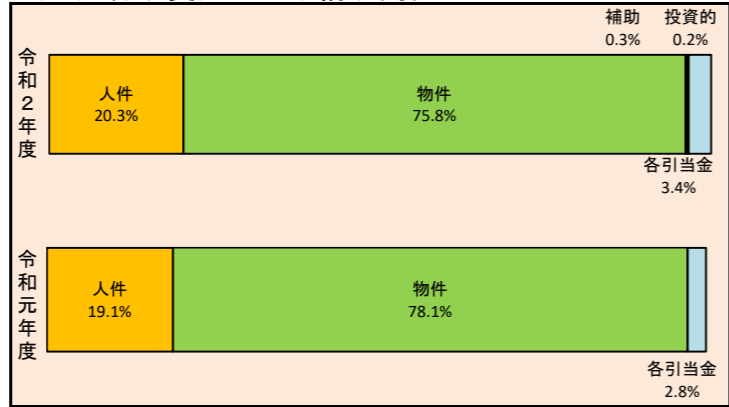
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、福生市シルバー人材センターによる放置自転車等の指導、撤去、保管業務委託に係る物件費です。市内各駅約300mを放置禁止区域とし、放置されてから2時間以上経過した自転車等を巡回撤去して駅周辺の環境整備に努めました。緊急事態宣言による休校、在宅勤務のほか年間を通じた外出自粛の影響により、撤去台数が令和2年度は前年度から227台の減となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,864	3,833
その他の人件費	0	0
合計	3,864	3,833

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	撤去台数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	700台以下	569台以下
実績値	406台	179台

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 19,876 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 18,557 千円	
増減率	93.4 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	569台以下	
令和2年度実績値	179台以下	
達成率	317.9 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ				
13	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	消費者対策費									
	事業名	消費者対策事業																
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政推進交付金を活用した全市的な啓発を図ります。																
	支出済額 (円)		消費者啓発事業委託料	14,224,748	主な 特定財源 (円)		消費者行政推進交付金	16,257,372										
			消費生活相談会計年度任用職員報酬	1,700,000														
			備品購入費	1,390,400														
			費用弁償(1)	152,036			その他の特定財源											
			通信運搬費(1)	66,838			合計	16,257,372										
			消耗品費(1)	18,942		予算現額(千円)				20,329								
			消費生活相談員研修会負担金	8,640		総合計画の体系												
						施策の大綱	2_守る											
						施策	5_安全・安心な生活を守る											
			その他の事業費			基本事業	14_消費生活の向上											
	合計	17,561,604																

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,724	16,257	533
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,724	16,257	533
人件費	9,773	4,014	△ 5,759
物件費	15,583	15,853	270
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	9	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	633	186	△ 447
その他	0	0	0
小計(B)	26,030	20,062	△ 5,968
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,306	△ 3,805	6,501
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,306	△ 3,805	6,501

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	454円	353円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

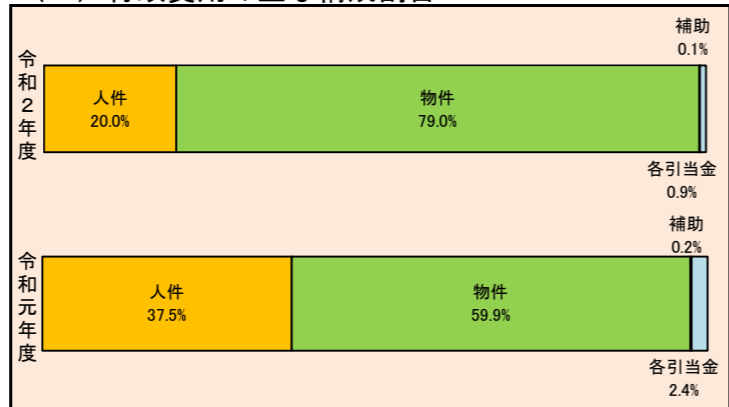
(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、消費者啓発にかかる委託料である物件費と事務執行及び相談業務にかかる人件費です。令和2年度は主な消費者啓発事業として、消費生活問題に関心の低い未成年者向けには福生駅西口駅前通りを中心に配電地上機器のラッピングの実施や除菌ウェットティッシュ等を作成し、地域の見守り手向けには見守り手の必要性の啓発や活動の手助けとなるグッズやパンフレットの作成のほか、消費者啓発のアニメーション動画を作成しました。令和元年度と比較して、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で各種イベントが中止等になったことにより、福生市公式キャラクターたっけー☆☆を活用した啓発事業の実施が困難であったため物件費が減少しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,073	2,314
その他の人件費	1,700	1,700
合計	9,773	4,014

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	200件	220件
実績値	258件	241件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 10,306 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 3,805 千円	
増減率	36.9 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	220件	
令和2年度実績値	241件	
達成率	109.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	実施計画の取組について、概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------------------

各評点の合計(15点満点) 12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画調整課		係名		基地・渉外担当		
14	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	渉外事務費			
	事業名	渉外事務										
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。										
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)	224,400		主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金	413,492					
		消耗品費(1)	92,780			市勢統計等頒布代	2,400					
		有料道路使用料	72,720			その他の特定財源						
		横田基地に関する都と周辺市町連絡協議会負担金	10,000			合計		415,892				
		通信運搬費(1)	9,320			予算現額(千円)		963				
		横田基地周辺市町基地対策連絡会負担金	5,000									
		職員旅費(2)	1,672									
	総合計画の体系											
					施策の大綱	2_守る						
					施策	6_基地があるまちでの生活を守る						
					基本事業	15_基地対策の推進						
その他の事業費												
合計		415,892										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,280	1,280	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	2	0
小計(A)	1,282	1,282	0
人件費	15,649	15,765	116
物件費	287	401	114
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	204	15	△ 189
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,285	2,698	413
その他	0	0	0
小計(B)	18,425	18,879	454
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,143	△ 17,597	△ 454
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,143	△ 17,597	△ 454

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	321円	332円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

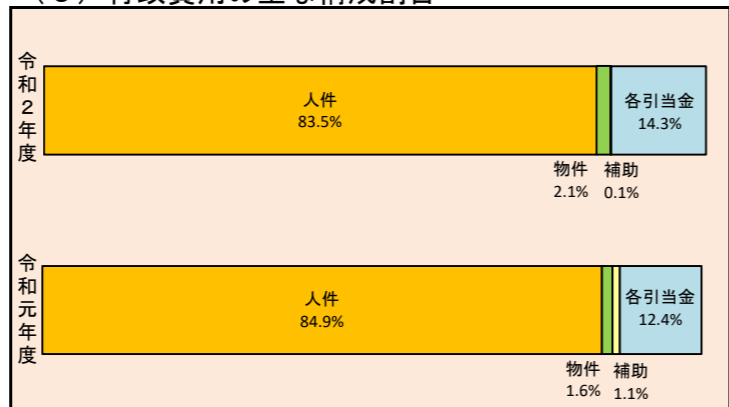
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。なお、令和2年度は、資料集福生市と横田基地の改訂を行いました。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と5市1町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（5市1町）など、他自治体とも連携して基地対策に取り組んでいきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	15,649	15,765
その他の人件費	0	0
合計	15,649	15,765

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 17,143 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 17,597 千円	
増減率	102.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	—	
令和2年度実績値	—	
達成率	— %	
評点(5点満点)	4点	事業指標が設定されていない場合は4点とする。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
15	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費	
	事業名	保護展示事業								
	事業概要	文化財保護思想の普及を図るために必要な事業を行います。								
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)		937,200	主な 特定財源 (円)					
		登録文化財奨励金		660,000						
		修繕料(7)		466,600			その他の特定財源			
		文化財説明板設置工事		253,000			合計		0	
		備品購入費		223,000						
		資料くん蒸消毒委託料		215,600						
		ホタル保護研究委託料		190,000						
		保険料(4)		177,579						
		○展示解説パネル製作委託料		157,300						
		消耗品費(1)		97,000		施策の大綱	2_守る			
		通信運搬費(1)		66,000		施策	7_歴史・文化と自然を守る			
		その他の事業費		92,354		基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承			
合計			3,535,633							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,680	2,822	142
物件費	1,840	2,425	585
維持補修費	160	0	△ 160
扶助費	0	0	0
補助費等	898	858	△ 40
投資的経費	189	253	64
減価償却費	260	0	△ 260
各引当金繰入金	433	642	209
その他	0	0	0
小計(B)	6,460	7,000	540
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,460	△ 7,000	△ 540
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,460	△ 7,000	△ 540

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	113円	123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

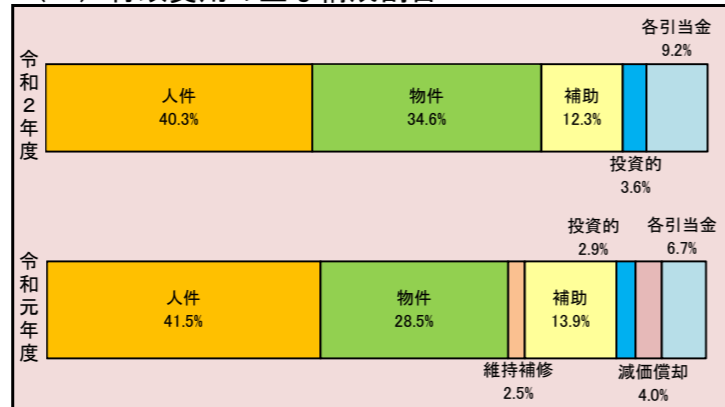
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、登録文化財に関する奨励金や収蔵資料の修繕費、特別展の解説書印刷製本費など、文化財保護思想の普及に関する人件費及び物件費です。令和2年度は新規に1件の文化財登録を行いました。また、個人等が所有する登録文化財に対して奨励金を交付する等により、文化財保護に対する啓発を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,680	2,822
その他の人件費	0	0
合計	2,680	2,822

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	登録文化財登録数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	新規登録1件	新規登録1件
実績値	新規登録1件	新規登録1件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 6,460 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 7,000 千円	
増減率	108.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	1件	
令和2年度実績値	1件	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係		
16	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費		
	事業名	緑化推進事業									
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の補助を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。									
	支出済額 (円)		保存樹林地等奨励金	2,859,673	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,452,000				
		○	ふっさ花いっぱい運動委託料	982,000		緑の募金事業交付金	26,600				
			花壇管理委託料	550,000		その他の特定財源					
			通信運搬費(1)	56,984		合計		1,478,600			
			消耗品費(1)	46,708		予算現額(千円)		4,772			
			保険料(4)	5,000		総合計画の体系					
						施策の大綱	2_守る				
				施策		7_歴史・文化と自然を守る					
		その他の事業費		基本事業		17_自然環境の保全					
		合計	4,500,365								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,477	1,452	△ 25
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	26	27	1
小計(A)	1,503	1,479	△ 24
人件費	7,225	7,225	0
物件費	1,432	1,636	204
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,960	2,865	△ 95
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	567	1,161	594
その他	0	0	0
小計(B)	12,184	12,887	703
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,681	△ 11,408	△ 727
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,681	△ 11,408	△ 727

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	212円	227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

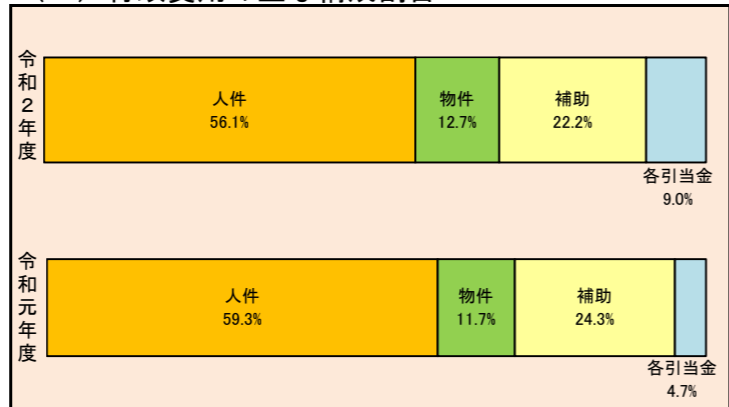
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。令和2年度は、市制施行50周年事業として多摩川中央公園内の花壇改良を行ったことから、物件費が204千円増加しました。今後、公道等に接する生垣の新たな設置に向けての更なる周知徹底が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,225	7,225
その他の人件費	0	0
合計	7,225	7,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	花苗配布事業の参加団体数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100団体	105団体
実績値	97団体	98団体

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 10,681 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 11,408 千円	
増減率	106.8 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	105 団体	
令和2年度実績値	98 団体	
達成率	93.3 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係	
17	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	子育て世代包括支援センター事業費
	事業名	子育て世代包括支援センター事業								
	事業概要	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健、子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行います。								
	支出済額(円)			心理相談会計年度任用職員報酬		11,160,000	主な特定財源(円)	出産・子育て応援事業補助金		9,900,000
		○	出産応援品		5,550,000	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			6,826,000	
			保健師会計年度任用職員報酬		5,208,000	母子保健衛生費補助金			2,831,000	
			産後ケア事業委託料		3,382,300	その他の特定財源			4,178,000	
		○	産後ケア事業所衛生環境整備委託料		2,000,000	合計			23,735,000	
			心理相談会計年度任用職員期末手当		1,478,700	予算現額(千円)			35,022	
			消耗品費(1)		1,000,000	総合計画の体系				
			保健師会計年度任用職員期末手当		601,524					
			備品購入費		546,700					
			費用弁償(1)		477,056	施策の大綱	3_育てる			
			テレビ電話多言語通訳サービス委託料		389,400	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
			その他の事業費		433,831	基本事業	18_母子保健の充実			
			合計		32,227,511					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,422	6,914	2,492
都支出金	21,921	33,675	11,754
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	26,343	40,589	14,246
人件費	28,443	35,832	7,389
物件費	3,165	8,229	5,064
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	5,550	5,540
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,772	4,312	△ 460
その他	0	0	0
小計(B)	36,390	53,923	17,533
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,047	△ 13,334	△ 3,287
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,047	△ 13,334	△ 3,287

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	634円	950円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

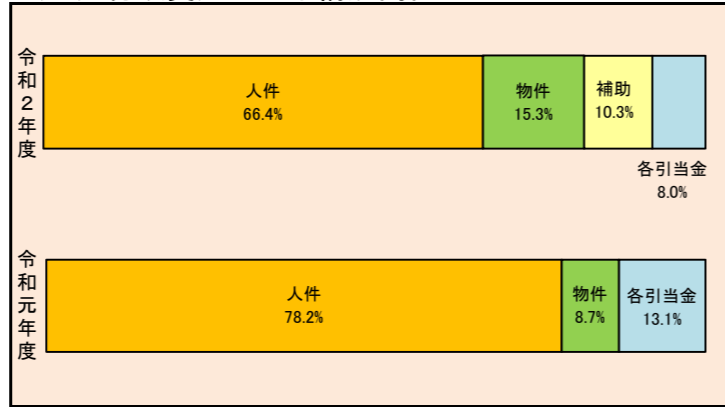
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費です。令和2年度は、心理相談会計年度任用職員の1名増員及び会計年度任用職員期末手当の開始に伴う人件費7,389千円の増額、新型コロナウイルス感染症対策として行った衛生環境整備及び産後ケア事業の利用件数の増加に伴う物件費5,064千円の増額、妊婦に対する新型コロナウイルス感染症対策である出産応援品の配布に伴う補助費等5,540千円の増額となりました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援については、今後数年をかけて、妊娠期から信頼関係を築き、子育て期に発生する課題を保護者とともに考え対応できる関係機関と連携した支援システムの構築が課題となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	17,341	17,384
その他の人件費	11,102	18,448
合計	28,443	35,832

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	要支援妊婦数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	200人	200人
実績値	229人	212人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 10,047 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 13,334 千円	
増減率	132.7 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	200人	
令和2年度実績値	212人	
達成率	106 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
18	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大 事業	子ども家庭支援事業費			
	事業名	子育てひろば事業							
	事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点(子育てひろば事業)を子ども応援館で実施します。							
	支出済額(円)	子ども家庭支援センター会計年度任用職員報酬	4,464,000	主な特定財源(円)	子育て推進交付金	1,178,000			
		子ども家庭支援センター会計年度任用職員期末手当	591,480		子ども・子育て支援交付金	921,000			
		消耗品費(1)	484,738		子ども・子育て支援交付金	921,000			
		備品購入費	175,560		その他の特定財源	500,000			
		費用弁償(1)	25,248	合計	3,520,000				
		講師謝礼	12,000	予算現額(千円)		5,900			
		印刷製本費(2)	9,900	総合計画の体系					
手数料(3)		1,400	施策の大綱	3_育てる					
その他の事業費			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
合計		5,764,326	基本事業	19_子育て家庭への支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,844	2,756	△ 88
都支出金	3,713	4,434	721
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,557	7,190	633
人件費	8,674	9,458	784
物件費	154	697	543
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	44	12	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	404	1,051	647
その他	0	0	0
小計(B)	9,276	11,218	1,942
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,719	△ 4,028	△ 1,309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,719	△ 4,028	△ 1,309

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	162円	198円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

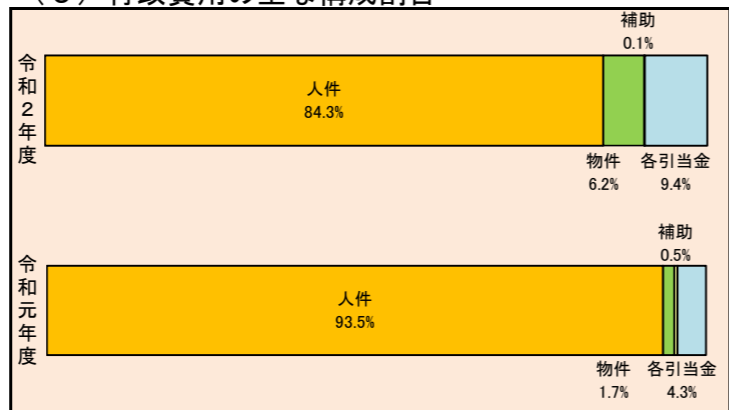
本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費です。妊娠期から子育て中の保護者の悩みや不安に対応するため、子育てひろば専属の相談員が、子育てに不安を抱える保護者への相談対応を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の安全安心を第一に考え、閉所や人数制限等を設けて開所するなどの対応をとったため事業指標は達成できませんでした。しかしながら、児童虐待予防の観点からも子育て中の親子へ遊び場の提供は重要であることから、今後も感染症対策を講じた上で事業を運営し、子育て支援を行っていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,396	4,402
その他の人件費	4,278	5,056
合計	8,674	9,458

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ふれあいひろば利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	8,300名	8,300名
実績値	6,425名	4,336名

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 2,719 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 4,028 千円	
増減率	148.1 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	8,300名	
令和2年度実績値	4,336名	
達成率	52.2 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 7点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

※一次評価と異なる場合のみ記載

補足説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
19	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	学童クラブ事業費
	事業名	学童クラブ事業								
	事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、支援員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施しています。								
	支出済額(円)	学童クラブ委託料	160,885,707	主な特定財源(円)	子ども・子育て支援交付金	53,873,000				
		学童クラブ事業指定管理委託料	41,873,728		子ども・子育て支援交付金	49,849,000				
		子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	17,535,000		子育て推進交付金	24,966,000				
		○衛生環境整備委託料	14,578,176	その他の特定財源	42,903,380					
		見守り事業委託料	9,036,728	合計	171,591,380					
		子ども・子育て支援交付金都補助金返還金	7,379,000	予算現額(千円)		262,312				
		子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金	3,573,000	総合計画の体系						
		都型学童クラブ事業補助金返還金	1,157,000	施策の大綱	3_育てる					
		学童クラブ入所児童保護者負担金還付金	1,029,940	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		システム保守委託料	778,800	基本事業	20_子育て支援事業の充実					
		通信運搬費(1)	551,471	その他の事業費	2,119,798					
合計		260,498,348								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	44,557	54,812	10,255
都支出金	70,638	96,778	26,140
分担金及び負担金	26,013	19,937	△ 6,076
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	141,208	171,527	30,319
人件費	5,025	6,865	1,840
物件費	184,275	229,794	45,519
維持補修費	0	0	0
扶助費	804	30	△ 774
補助費等	0	30,674	30,674
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,148	3,220	2,072
その他	0	0	0
小計(B)	191,252	270,583	79,331
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 50,044	△ 99,057	△ 49,013
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 50,044	△ 99,057	△ 49,013

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,333円	4,765円
受益者負担比率	13.6%	7.4%

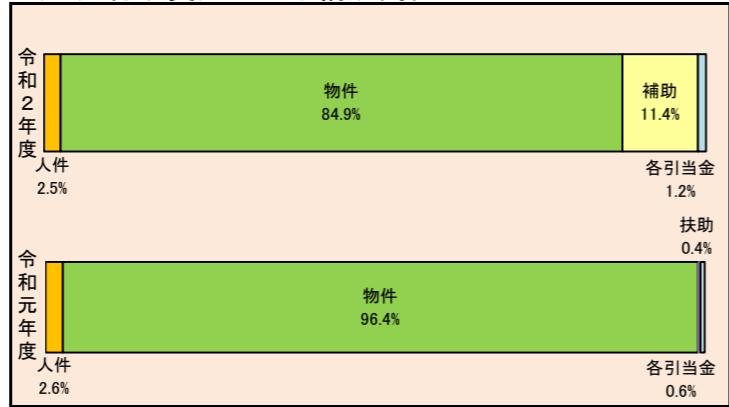
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学童クラブの業務委託と指定管理委託のための物件費です。令和2年度から第七小学校において、ふっさっ子の広場と学童クラブとの一体型モデル事業を開始し、両事業の日常的な交流を図りました。他の学童クラブにおいても、引き続き育成スペースの確保を進めるとともに、放課後児童対策の充実を図ります。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う小学校の臨時休業期間中には、学童クラブにおいて、午前中からの臨時開所を実施しました。また、感染症対策のための備品等の購入や、施設の消毒等の衛生環境整備を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,025	6,865
その他の人件費	0	0
合計	5,025	6,865

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学童クラブ申込者の入所率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 50,044 千円
令和2年度行政収支差額	△ 99,057 千円
増減率	197.9 %
評点(5点満点)	1点 行政収支差額の増減率が150%を上回る。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	100 %
令和2年度実績値	100 %
達成率	100 %
評点(5点満点)	4点 事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点 概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----------------------

各評点の合計(15点満点) 8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費		
事業名	保育所運営事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園を運営するための費用を支給します。また、保育園に関する事務費及び保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。									
20	支出済額(円)	保育所運営委託料	2,230,444,685	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	730,541,240				
		○熊川保育園改良費補助金	14,757,000		子どものための教育・保育給付費負担金	310,706,819				
		○新型コロナウイルス感染症緊急支援事業補助金	13,000,000		市町村総合交付金	255,756,000				
		子どものための教育・保育給付国庫負担金返還金	9,388,549		その他の特定財源	368,559,743				
		子どものための教育・保育給付費都負担金返還金	4,481,974		合計	1,665,563,802				
		保育所等利用多子世帯負担軽減事業都補助金返還金	3,023,000	予算現額(千円)		2,445,549				
		子ども・子育て支援事業費都補助金返還金	2,868,000	総合計画の体系						
		事務補助会計年度任用職員報酬	2,541,000							
		○幼児教育・保育無償化運用支援委託料	2,222,000							
		一時預かり・定期利用保育事業都補助金返還金	677,000	施策の大綱	3.育てる					
		通信運搬費(1)	467,125	施策	9.子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費	2,970,486	基本事業	21.幼児期の教育の充実					
合計	2,286,840,819									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	669,716	747,211	77,495
都支出金	851,013	844,792	△ 6,221
分担金及び負担金	154,058	73,512	△ 80,546
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,674,787	1,665,515	△ 9,272
人件費	31,930	34,476	2,546
物件費	8,282	4,276	△ 4,006
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,289,853	2,230,445	△ 59,408
補助費等	14,684	34,559	19,875
投資的経費	0	14,757	14,757
減価償却費	5,312	5,312	0
各引当金繰入金	6,430	9,600	3,170
その他	0	0	0
小計(B)	2,356,491	2,333,425	△ 23,066
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 681,704	△ 667,910	13,794
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 681,704	△ 667,910	13,794

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	41,070円	41,092円
受益者負担比率	6.5%	3.2%

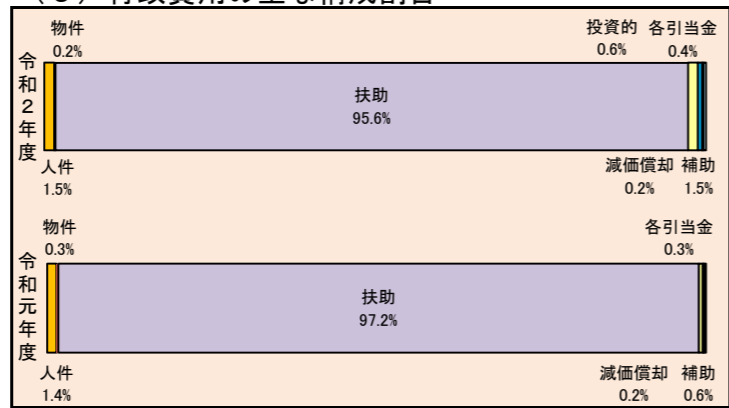
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保育園に対する扶助費です。利用者数の減少等に伴い扶助費が59,408千円減少しました。また、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化等に伴い、分担金及び負担金が80,546千円減少しました。熊川保育園の空調設備改良工事に伴い、投資的経費が14,757千円の皆増となりました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用の補助等に伴い補助費等が19,875千円の増となっています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特に緊急事態宣言中は例年どおりの運営が困難な状況でしたが、市と施設が密に連携し、適切に事業を実施することができました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	30,346	31,672
その他の人件費	1,584	2,804
合計	31,930	34,476

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認可保育園入所児童数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	15,600人	15,700人
実績値	15,729人	15,177人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 681,704 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 667,910 千円	
増減率	98 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	15,700人	
令和2年度実績値	15,177人	
達成率	96.7 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係
21	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	個別教育支援費		
	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業						
	事業概要	スクールソーシャルワーカーを配置して、不登校等様々な問題を抱える児童・生徒及びその家庭を支援します。						
	支出済額 (円)	スクールソーシャルワーカー会計年度任用職員報酬	6,816,250	主な 特定財源 (円)	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,686,728		
		スクールソーシャルワーカー会計年度任用職員期末手当	381,600					
		費用弁償(1)	175,606					
		通信運搬費(1)	44,970		その他の特定財源	0		
					合計	3,686,728		
					予算現額(千円)	8,554		
	総合計画の体系							
		施策の大綱	3_育てる					
		施策	9_子どもの生きる力を育てる					
	その他の事業費	0	基本事業	22_学校教育の充実				
	合計	7,418,426						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,922	3,687	765
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,922	3,687	765
人件費	2,496	8,620	6,124
物件費	44	221	177
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,896	0	△ 5,896
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	233	313	80
その他	0	0	0
小計(B)	8,669	9,154	485
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,747	△ 5,467	280
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,747	△ 5,467	280

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	151円	161円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

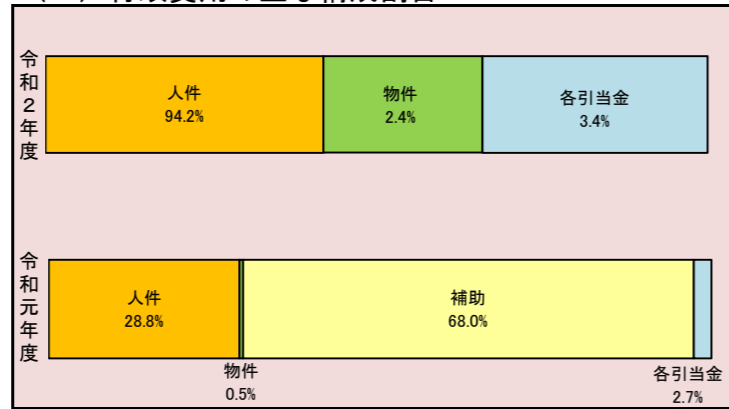
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を行うスクールソーシャルワーカーの人件費です。会計年度任用職員制度の導入により、行政費用の科目が補助費等から人件費に変更しました。学校や関係機関との情報共有を積極的に行い、児童・生徒及び保護者への丁寧な支援や不登校児童・生徒への登校支援等を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,496	1,422
その他の人件費	0	7,198
合計	2,496	8,620

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	延べ支援回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,500回	1,500回
実績値	1,435回	1,386回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 5,747 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 5,467 千円	
増減率	95.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	1,500回	
令和2年度実績値	1,386回	
達成率	92.4 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
22	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	ICT推進事業費
	事業名	小学校ICT推進事業							
	事業概要	市立小学校(7校)におけるICT環境の充実に資する消耗品・備品等の整備を行います。							
	支出済額(円)	○電算機借上料	130,011,501	主な特定財源(円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	67,328,243			
		○通信運搬費(1)	18,745,513		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	45,710,000			
		○学校ICT業務支援委託料	6,791,400		公立学校情報機器整備費補助金	7,728,100			
		○手数料(3)	3,694,484		その他の特定財源	2,371,100			
		○GIGAスクールサポーター業務委託料	3,494,009	合計	123,137,443				
		プログラム使用料	3,453,347	予算現額(千円)		169,611			
		消耗品費(1)	3,147,341	総合計画の体系					
備品購入費		215,523	施策の大綱	3_育てる					
その他の事業費			施策	9_子どもの生きる力を育てる					
合計		169,553,118	基本事業	23_教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		75,056	
都支出金		2,371	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		77,427	
人件費		6,181	
物件費		169,553	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,692	
その他		0	
小計(B)		183,426	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 105,999	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 105,999	

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		3,230円
受益者負担比率		0.0%

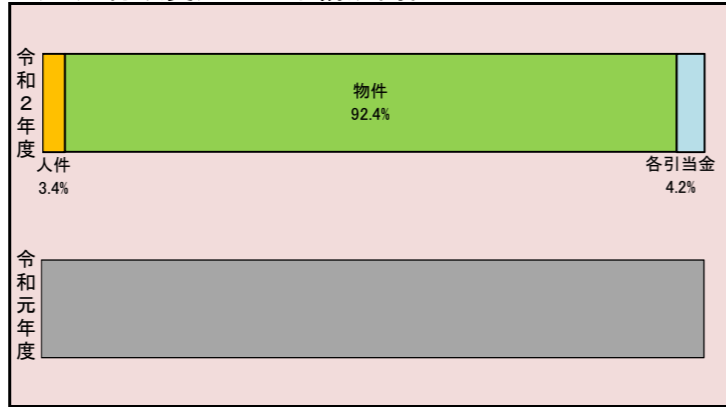
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と教員の校務及び児童の教育活動に必要なPC等の電算機借上料及び各学校のインターネット通信等に係る物件費です。新型コロナウイルスの影響により、GIGAスクール構想が推進されたことに伴い、電算機借上料及び通信運搬費を増額し、1月に各校の児童へiPadを配備しました。一人1台の教育用端末が整備されたことによりクラウドサービスを活用した協働学習など授業の様々な場面において、ICT機器の活用が進みました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		6,181
その他の人件費		0
合計		6,181

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教育用端末1台当たりの児童数	
	令和元年度	令和2年度
目標値		3.4人
実績値		1人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	—	千円
令和2年度行政収支差額	△ 105,999	千円
増減率	—	%
評点(5点満点)	4点	増減率が算出できない場合は4点とする。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	3.4人
令和2年度実績値	1人
達成率	340%
評点(5点満点)	5点
事業指標の達成率が120%を上回る。	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
23	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	ICT推進事業費			
	事業名	中学校ICT推進事業							
	事業概要	市立中学校(3校)におけるICT環境の充実に資する消耗品・備品等の整備を行います。							
	支出済額 (円)	○電算機借上料	66,785,788	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	38,026,430			
		○通信運搬費(1)	3,759,309		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	17,830,000			
		学校ICT業務支援委託料	2,910,600		公立学校情報機器整備費補助金	4,136,900			
		○GIGAスクールサポーター業務委託料	1,979,476		その他の特定財源	1,015,900			
		○消耗品費(1)	1,498,521	合計	61,009,230				
		○手数料(3)	1,061,256	予算現額(千円)		78,463			
		プログラム使用料	225,720	総合計画の体系					
備品購入費		92,367	施策の大綱	3_育てる					
その他の事業費			施策	9_子どもの生きる力を育てる					
合計		78,313,037	基本事業	23_教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		42,163	
都支出金		1,016	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		43,179	
人件費		6,181	
物件費		78,313	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,692	
その他		0	
小計(B)		92,186	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 49,007	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 49,007	

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		1,623円
受益者負担比率		0.0%

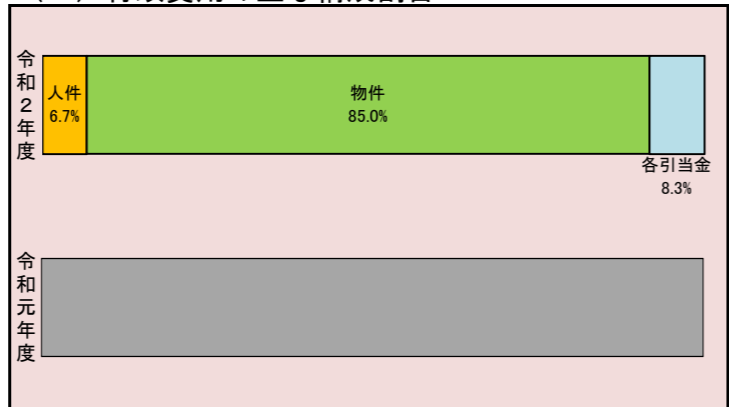
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と教員の校務及び生徒の教育活動に必要なP C等の電算機借上料及び各学校のインターネット通信等に係る物件費です。新型コロナウイルスの影響により、G I G Aスクール構想が推進されたことに伴い、電算機借上料及び通信運搬費を増額し、1月に各校の生徒へi P a dを配備しました。一人1台の教育用端末が整備されたことによりクラウドサービスを活用した協働学習など授業の様々な場面において、I C T機器の活用が進みました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		6,181
その他の人件費		0
合計		6,181

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教育用端末1台当たりの生徒数	
	令和元年度	令和2年度
目標値		8.7人
実績値		1人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	—	千円
令和2年度行政収支差額	△ 49,007	千円
増減率	—	%
評点(5点満点)	4点	増減率が算出できない場合は4点とする。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	8.7人
令和2年度実績値	1人
達成率	870%
評点(5点満点)	5点
事業指標の達成率が120%を上回る。	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
24	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費			
	事業名	成人式事業							
	事業概要	大人になったことを自覚して、自ら生き抜こうとする新成人を祝い、励ますことを目的に、成人式式典及び式典後の成人のつどいを実施します。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	439,824	主な 特定財源 (円)					
		会場借上料	183,200						
		印刷製本費(2)	143,704						
		通信運搬費(1)	90,424		その他の特定財源				
		はがきデザイン謝礼	17,600			合計		0	
		出演者謝礼	10,000	予算現額(千円)					1,121
		食糧費(5)	4,147						
総合計画の体系									
その他の事業費		施策の大綱		3_育てる					
		施策		10_地域ぐるみで人を育てる					
合計		基本事業		24_地域への愛着や誇りの育成		888,899			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,608	3,512	1,904
物件費	961	861	△ 100
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	114	28	△ 86
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	260	2,714	2,454
その他	0	0	0
小計(B)	2,943	7,115	4,172
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,943	△ 7,115	△ 4,172
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,943	△ 7,115	△ 4,172

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	51円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

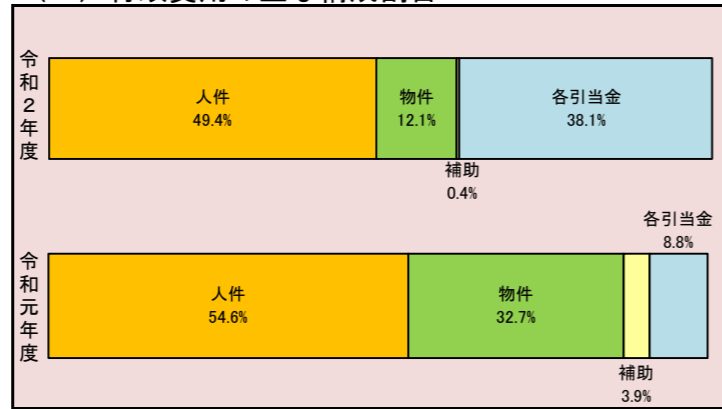
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、成人式を行うための人件費及び物件費です。新成人の中から成人式の実行委員を募集し、実行委員会を7回開催しました。6名の実行委員は記念冊子の作成や記念品の選定等の準備を整えました。コロナ禍の緊急事態宣言期間に行った式典では、感染症対策を万全に行った上で、実行委員が運営や司会進行を担当しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,608	3,512
その他の人件費	0	0
合計	1,608	3,512

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新成人該当者数に占める参加者割合	
	令和元年度	令和2年度
目標値	55.0%	55.0%
実績値	55.9%	52.6%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 2,943 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 7,115 千円	
増減率	241.8 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	55.0 %	
令和2年度実績値	52.6 %	
達成率	95.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 7点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
25	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教育指導費				
	事業名	学校と家庭の連携推進事業								
	事業概要	不登校など生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図るため、小・中学校に「家庭と子どもの支援員」及び「スーパーバイザー」を配置します。								
	支出済額 (円)	家庭と子どもの支援員謝礼	2,450,700	主な 特定財源 (円)	学校と家庭の連携推進事業補助金	1,495,400				
		スーパーバイザー謝礼	54,000							
					その他の特定財源					
					合計	1,495,400				
					予算現額(千円)	3,893				
					総合計画の体系					
	その他の事業費			施策の大綱	3_育てる					
合計		2,504,700	施策	10_地域ぐるみで人を育てる						
			基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,587	1,495	△ 92
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,587	1,495	△ 92
人件費	1,800	2,518	718
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,527	2,505	△ 22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,273	1,269	△ 1,004
その他	0	0	0
小計(B)	6,600	6,292	△ 308
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,013	△ 4,797	216
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,013	△ 4,797	216

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	115円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

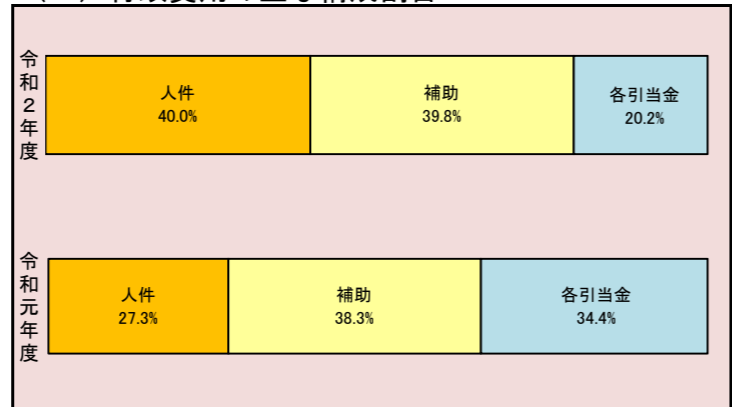
本業務の主たる行政費用は、学校と家庭の連携推進事業を行うための人件費と「家庭と子どもの支援員謝礼」及び「スーパーバイザー謝礼」に係る補助費等です。本業務では、家庭と子どもの支援員が、各学校の不登校や学校不適応等の児童・生徒に対して、実態に応じたきめ細やかな支援を行いました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,800	2,518
その他の人件費	0	0
合計	1,800	2,518

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	家庭と子どもの支援員配置時間	
	令和元年度	令和2年度
目標値	3,600時間	3,600時間
実績値	2,400時間	2,334時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 5,013 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 4,797 千円	
増減率	95.7 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	3,600 時間	
令和2年度実績値	2,334 時間	
達成率	64.8 %	
評点(5点満点)	2 点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
26	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	敬老祝賀事業							
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	敬老記念品			13,991,000	主な 特定財源 (円)			
		敬老金			6,170,000				
		通信運搬費(1)			518,838		その他の特定財源		
		マッサージ師謝礼			292,000		合計		0
		敬老金配布委託料			216,000	予算現額(千円)			21,525
		消耗品費(1)			92,744	総合計画の体系			
		手数料(3)			85,320				
印刷製本費(2)				33,451					
その他の事業費				施策の大綱	4_豊かにする				
合計			21,399,353	施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				基本事業	26_高齢者の社会参加の促進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,773	2,374	△ 1,399
物件費	1,816	946	△ 870
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	19,762	20,453	691
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,408	189	△ 1,219
その他	0	0	0
小計(B)	26,759	23,962	△ 2,797
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,759	△ 23,962	2,797
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,759	△ 23,962	2,797

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	466円	422円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

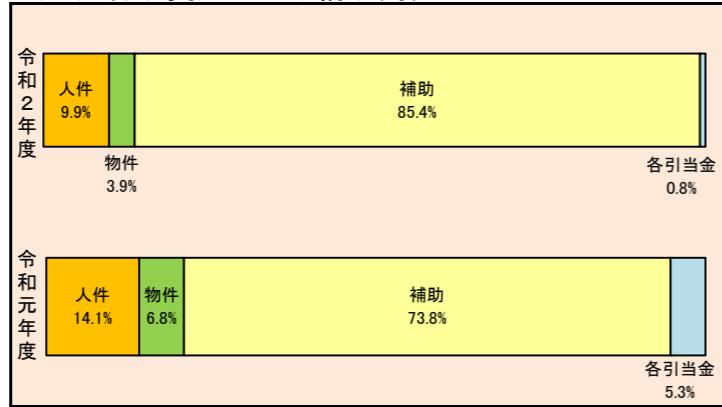
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老金及び、敬老記念品配布を行うための補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老事業を実施し、高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進を図りました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、敬老大会を実施できなかったことにより物件費が870千円減少しました。今後も増加が見込まれる事業対象者への対応が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,773	2,374
その他の人件費	0	0
合計	3,773	2,374

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	敬老金及び敬老記念品の配布率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	96.0%	96.0%
実績値	99.7%	99.4%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 26,759 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 23,962 千円	
増減率	89.5 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	96.0 %	
令和2年度実績値	99.4 %	
達成率	103.5 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	実施計画の取組について、概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
27	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	地域包括支援センター事業費				
	事業名	地域包括支援センター事業								
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。								
	支出済額 (円)	新予防給付事業負担金	3,000,000	主な 特定財源 (円)	新予防給付ケアプラン作成手数料	4,057,686				
		地域包括支援センター会計年度任用職員報酬	2,232,000							
		プログラム使用料	341,496							
		地域包括支援センター会計年度任用職員期末手当	295,740		その他の特定財源					
		データセンター使用料	165,220		合計			4,057,686		
		システム保守委託料	133,430		予算現額(千円)			6,598		
		地域包括支援センター運営協議会委員報酬	66,500		総合計画の体系					
		費用弁償(1)	50,580							
		電算機借上料	25,742							
		通信運搬費(1)	23,100		施策の大綱	4_豊かにする				
		新予防給付ケアプラン作成委託料	12,126		施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
その他の事業費		5,610	基本事業		27_高齢者福祉の充実					
合計	6,351,544									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,768	2,750	△ 18
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,527	4,052	△ 475
小計(A)	7,295	6,802	△ 493
人件費	5,881	4,671	△ 1,210
物件費	918	757	△ 161
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,005	3,000	△ 5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,521	320	△ 4,201
その他	0	0	0
小計(B)	14,325	8,748	△ 5,577
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,030	△ 1,946	5,084
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,030	△ 1,946	5,084

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	250円	154円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

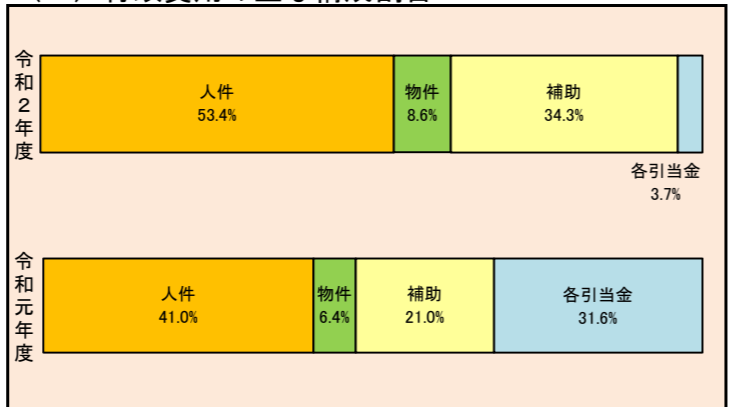
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、福生市社会福祉協議会から派遣されている保健師の補助費等です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,592	2,077
その他の人件費	2,289	2,594
合計	5,881	4,671

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	6,800件	8,300件
実績値	7,930件	10,333件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 7,030 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 1,946 千円	
増減率	27.7 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	8,300 件	
令和2年度実績値	10,333 件	
達成率	124.5 %	
評点(5点満点)	5 点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 13 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
28	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事業費		
	事業名	福祉事業助成事業						
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。						
	支出済額 (円)	障害者福祉事業助成費	15,346,000	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	1,695,000		
		手数料(3)	152,250					
		印刷製本費(2)	127,600					
		備品購入費	88,000		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	4,000		合計		1,695,000	
						予算現額(千円)		18,460
		総合計画の体系						
その他の事業費			施策の大綱	4_豊かにする				
合計		15,717,850	施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
			基本事業	28_障害者(児)福祉の充実				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,634	0	△ 3,634
都支出金	3,340	1,695	△ 1,645
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,974	1,695	△ 5,279
人件費	6,567	6,065	△ 502
物件費	358	372	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	29,993	15,346	△ 14,647
補助費等	1,390	0	△ 1,390
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,062	0	△ 1,062
各引当金繰入金	3,212	595	△ 2,617
その他	0	0	0
小計(B)	42,582	22,378	△ 20,204
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,608	△ 20,683	14,925
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,608	△ 20,683	14,925

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	742円	394円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

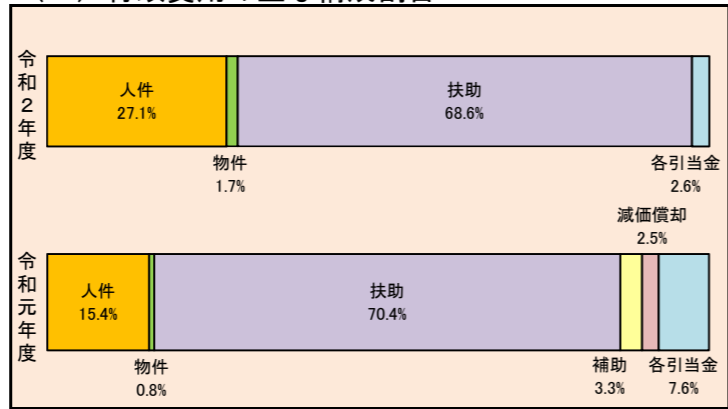
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は障害者の日常生活や社会生活の便宜を図るための扶助費です。令和2年度は障害者福祉事業助成費の内、補装具費給付費、おむつ等助成費を別事業に移行したため、扶助費が14,647千円減額しています。今後も障害者が日常生活や社会生活を安心して過ごすことができるよう支援するために財源を確保することが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,567	6,065
その他の人件費	0	0
合計	6,567	6,065

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和元年度	令和2年度
目標値	15,761円	7,316円
実績値	11,982円	5,990円

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 35,608 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 20,683 千円	
増減率	58.1 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	7,316 円	
令和2年度実績値	5,990 円	
達成率	81.9 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
29	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事業費			
	事業名	各種団体支援事業							
	事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業を実施している事業者への補助金等の支援を行います。							
	支出済額 (円)	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	49,078,000	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	55,970,000			
		障害者就労支援事業委託料	16,066,137						
		知的障害者更生施設建設費補助金	3,700,000						
		通信運搬費(1)	819		その他の特定財源				
					合計		55,970,000		
					予算現額(千円)		70,467		
	総合計画の体系								
		施策の大綱	4_豊かにする						
		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする						
その他の事業費		基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進						
合計		68,844,956							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,658	0	△ 2,658
都支出金	8,956	55,970	47,014
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11,614	55,970	44,356
人件費	1,284	2,526	1,242
物件費	0	1	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	24,584	16,066	△ 8,518
補助費等	7,998	49,078	41,080
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	164	1,793	1,629
その他	0	0	0
小計(B)	34,030	69,464	35,434
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,416	△ 13,494	8,922
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,416	△ 13,494	8,922

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	593円	1,223円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

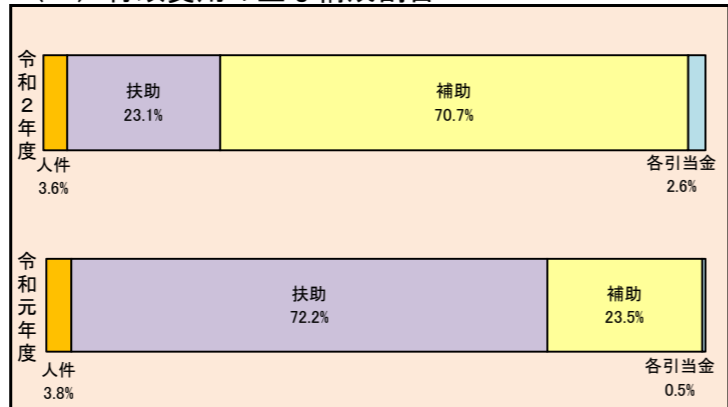
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者サービスや相談事業等を実施している事業所の運営を支援するための補助費等です。令和2年度は障害者日中活動系サービス推進事業補助金及び知的障害者更生施設建設費補助金を別事業から移行したため、補助費等が41,080千円増額しました。今後も各事業所が安定した運営を行えるように継続して支援を行うための財源の確保が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,284	2,526
その他の人件費	0	0
合計	1,284	2,526

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和元年度	令和2年度
目標値	12,735円	27,960円
実績値	12,300円	26,237円

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 22,416 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 13,494 千円	
増減率	60.2 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	27,960 円	
令和2年度実績値	26,237 円	
達成率	93.8 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係	
30	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業 扶助費	
	事業名	法外援護事業								
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や学童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。								
	支出済額 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	882,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	1,176,883				
		被保護者世帯健全育成扶助費	638,400							
		被保護者自立促進扶助費	538,483							
					その他の特定財源					
					合計		1,176,883			
					予算現額(千円)		2,657			
	総合計画の体系									
		施策の大綱	4_豊かにする							
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
		その他の事業費	基本事業 30_生活の安定と自立支援							
		合計	2,058,883							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,087	2,714	△ 373
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,087	2,714	△ 373
人件費	6,268	6,047	△ 221
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,238	1,177	△ 1,061
補助費等	1,391	882	△ 509
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	543	773	230
その他	0	0	0
小計(B)	10,440	8,879	△ 1,561
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,353	△ 6,165	1,188
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,353	△ 6,165	1,188

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	182円	156円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

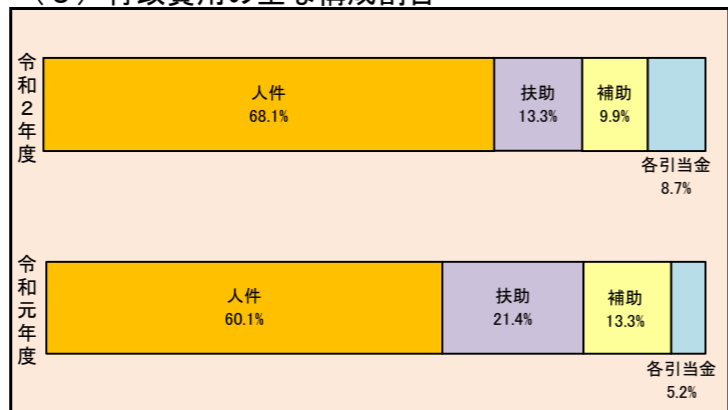
(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費と対象児童・生徒の健全育成、学習環境支援等自立促進のための扶助費です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行参加支度金の支出がなかったこと及び地域生活移行支援の支出が減少したことから扶助費が減少しました。次世代を育成し貧困の連鎖を断ち切ることや、就労を支援し自立を助長するために、生活保護と併せて事業を推進します。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,268	6,047
その他の人件費	0	0
合計	6,268	6,047

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	212人	186人
実績値	134人	130人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 7,353 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 6,165 千円	
増減率	83.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	186人	
令和2年度実績値	130人	
達成率	69.9 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
31	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事務費		
	事業名	福祉バス運行事務						
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。						
	支出済額 (円)	福祉バス運行委託料	22,730,400	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	18,000,000		
		福祉バス運行事務委託料	1,011,000					
					その他の特定財源			
					合計	18,000,000		
					予算現額(千円)	23,742		
					総合計画の体系			
			施策の大綱	4_豊かにする				
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費	基本事業	31_地域福祉の推進				
		合計	23,741,400					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,267	1,811	△ 456
物件費	23,489	23,741	252
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	905	142	△ 763
その他	0	0	0
小計(B)	26,661	25,694	△ 967
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,661	△ 25,694	967
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,661	△ 25,694	967

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	465円	452円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

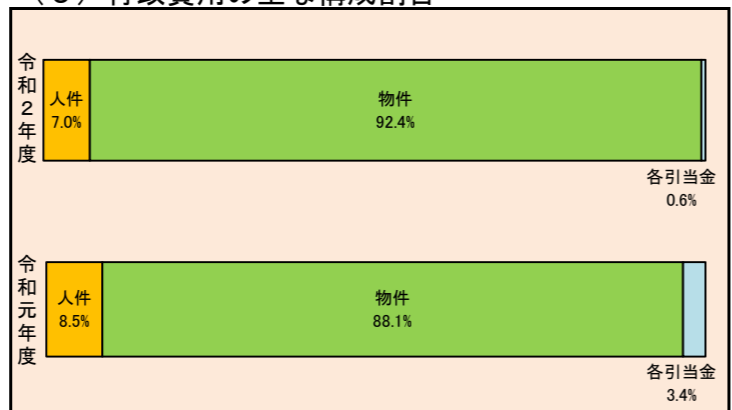
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくなるよう、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。緊急事態宣言による老人福祉センターの閉館等により、利用者が減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,267	1,811
その他の人件費	0	0
合計	2,267	1,811

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	125,000人	125,000人
実績値	108,896人	74,284人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 26,661 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 25,694 千円	
増減率	96.4 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	125,000人	
令和2年度実績値	74,284人	
達成率	59.4 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
32	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	成人保健費		
	事業名	成人保健指導事業						
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施します。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	5,681		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	4,000	
		通信運搬費(1)	490			その他の特定財源		
				合計		4,000		
						予算現額(千円)	122	
						総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする				
			施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
その他の事業費		基本事業	32_健康づくりの推進					
合計		6,171						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	4	△ 16
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20	4	△ 16
人件費	3,468	3,477	9
物件費	6	6	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	100	0	△ 100
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	954	621	△ 333
その他	0	0	0
小計(B)	4,528	4,104	△ 424
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,508	△ 4,100	408
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,508	△ 4,100	408

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	79円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

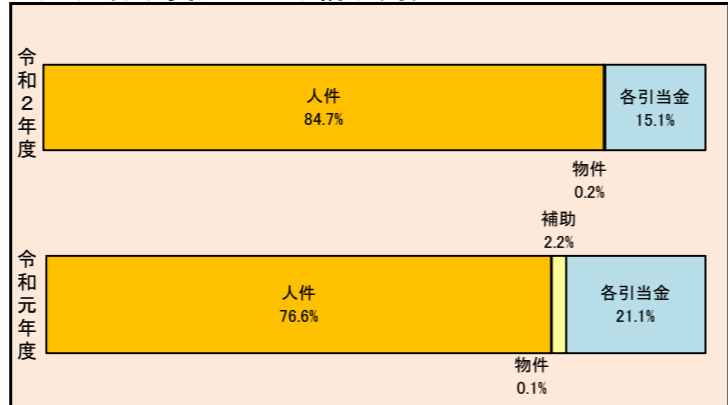
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域での高齢者向けの健康づくり事業に係る人件費及び補助費等です。地域からの要望により実施する事業が多く中止となったため、補助費等が100千円皆減し、引当金繰入金333千円減少しました。事業指標である機能訓練参加者数については、目標値の4.2%、1箇所のみでの実施となりました。今後は感染防止対策を十分に講じ、機能訓練等を広く実施し、高齢者の健康保持に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,468	3,477
その他の人件費	0	0
合計	3,468	3,477

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	機能訓練参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	550人	550人
実績値	311人	23人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 4,508 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 4,100 千円	
増減率	90.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	550人	
令和2年度実績値	23人	
達成率	4.2 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	実施計画の取組について、概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------------------

各評点の合計(15点満点) 8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--



(1) 実施計画決算

継続事業		★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業 成人保健費		
事業名	がん検診事業									
事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげることで、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。									
33	支出済額 (円)	がん検診委託料	22,830,611	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	17,000				
		印刷製本費(2)	282,010							
		通信運搬費(1)	156,262							
		がん検診謝礼	126,340		その他の特定財源					
		消耗品費(1)	8,000		合計		17,000			
						予算現額(千円)		26,039		
		総合計画の体系								
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
				その他の事業費	基本事業 33_保健医療体制の充実					
合計		23,403,223								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	19	17	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	19	17	△ 2
人件費	5,780	5,795	15
物件費	32,144	23,277	△ 8,867
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	126	126	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,591	1,034	△ 557
その他	0	0	0
小計(B)	39,641	30,232	△ 9,409
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 39,622	△ 30,215	9,407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 39,622	△ 30,215	9,407

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	691円	532円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

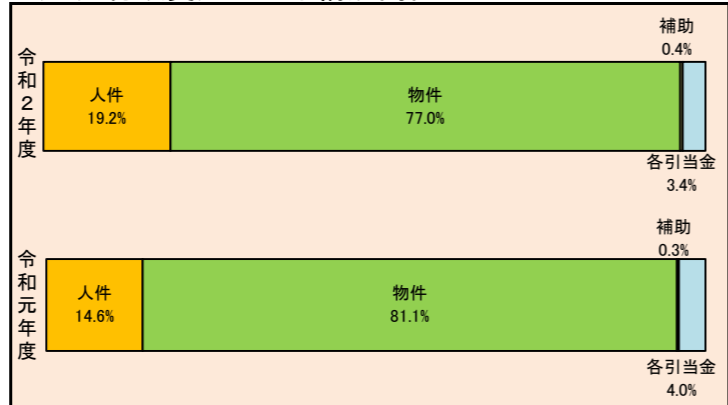
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関及び保健センターで、各種がん検診を行うための人件費、物件費及び補助費等です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため口腔がん検診を中止したこと、また各種がん検診の受診者が減少したことにより委託料が減額しています。効果的な受診勧奨と受診率の向上に向けての取組が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,780	5,795
その他の人件費	0	0
合計	5,780	5,795

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	7.8%	7.6%
実績値	7.0%	6.5%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 39,622 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 30,215 千円	
増減率	76.3 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	7.6 %	
令和2年度実績値	6.5 %	
達成率	85.5 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係
34	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館本館費		
	事業名	公民館本館運営事業						
	事業概要	公民館本館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。						
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200	主な 特定財源 (円)	公民館使用料	150,200		
		○学級教室講座講師謝礼	1,427,000		複写機等利用料	3,990		
		○消耗品費(1)	568,750		その他の特定財源			
		事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		合計			
		備品購入費	194,700		154,190			
		○会場借上料	103,000		予算現額(千円)			
		○印刷製本費(2)	93,280		7,188			
○通信運搬費(1)		71,592	総合計画の体系					
○手数料(3)		70,400						
印刷機借上料		69,120	施策の大綱		4_豊かにする			
複写機借上料	59,758	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
その他の事業費	5,940	基本事業	34_生涯学習の推進					
合計	4,474,613							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	355	0	△ 355
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	232	150	△ 82
その他	25	4	△ 21
小計(A)	612	154	△ 458
人件費	14,907	15,867	960
物件費	2,997	1,237	△ 1,760
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,534	1,427	△ 2,107
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,063	1,587	△ 1,476
その他	0	0	0
小計(B)	24,501	20,118	△ 4,383
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,889	△ 19,964	3,925
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,889	△ 19,964	3,925

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	427円	354円
受益者負担比率	0.9%	0.7%

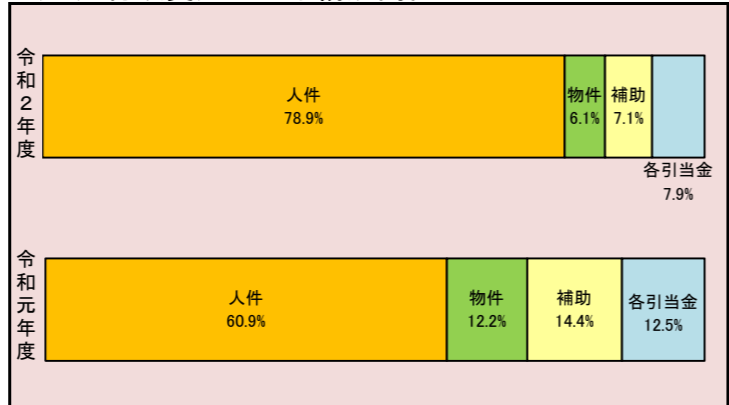
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。本館まつりなど、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もありましたが、感染対策を徹底し、主催事業を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,907	14,056
その他の人件費	0	1,811
合計	14,907	15,867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	公民館本館主催事業の参加者	主催講座のコース数
目標値	7,900人	35コース
実績値	7,777人	22コース

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 23,889 千円
令和2年度行政収支差額	△ 19,964 千円
増減率	83.6 %
評点(5点満点)	4点 行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	35 コース
令和2年度実績値	22 コース
達成率	62.9 %
評点(5点満点)	2点 事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点 概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係	
35	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費			
	事業名	利用普及援助事業							
	事業概要	図書館の利用を広げるための広報活動推進事業です。図書館活動PRのほか、読書の大切さについて発信します。							
	支出済額 (円)	原画借上料	80,000	主な 特定財源 (円)					
		保険料(4)	12,280						
		消耗品費(1)	4,950			その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		408	
				総合計画の体系					
				施策の大綱	4_豊かにする				
			施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進					
	合計	97,230							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	4,696	4,827	131
物件費	333	85	△ 248
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	61	12	△ 49
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	822	966	144
その他	0	0	0
小計(B)	5,912	5,890	△ 22
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,912	△ 5,890	22
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,912	△ 5,890	22

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	103円	104円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

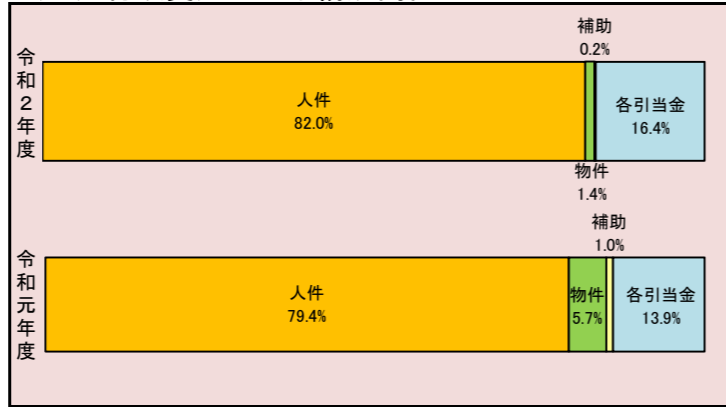
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和2年度は、市制施行50周年記念事業として絵本作家はたこうしろう氏の原画36点の展示と、あわせて特別展示「原画展にやってきた絵本たち」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子ども人形劇は中止しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,696	4,827
その他の人件費	0	0
合計	4,696	4,827

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子ども人形劇の参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	377人	337人
実績値	315人	事業未実施

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 5,912 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 5,890 千円	
増減率	99.6 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	337 人	
令和2年度実績値	0 人	
達成率	0 %	
評点(5点満点)	1 点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 8 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係	
36	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業 スポーツ推進費				
	事業名	保健体育事務							
	事業概要	保健やスポーツに関わる様々な事業を実施し、健康づくりの普及啓発や環境づくりに関する事業を推進します。							
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800		主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金	792,000		
		ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料	1,584,000			医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	442,000		
		生活習慣病予防対策事業委託料	883,300			その他の特定財源			
		事務補助会計年度任用職員期末手当	216,876			合計			
		費用弁償(1)	149,000		合計			1,234,000	
		通信運搬費(1)	61,596		予算現額(千円)			5,634	
		自動体外式除細動器(AED)借上料	58,080		総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	41,900						
		消耗品費(1)	14,907						
		職員旅費(2)	1,986		施策の大綱	4_豊かにする			
		その他の事業費			施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
合計		4,648,445		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,186	1,234	△ 952
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,960	0	△ 1,960
小計(A)	4,146	1,234	△ 2,912
人件費	650	2,442	1,792
物件費	6,152	2,795	△ 3,357
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	178	0	△ 178
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	159	52
その他	0	0	0
小計(B)	7,087	5,396	△ 1,691
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,941	△ 4,162	△ 1,221
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,941	△ 4,162	△ 1,221

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	124円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

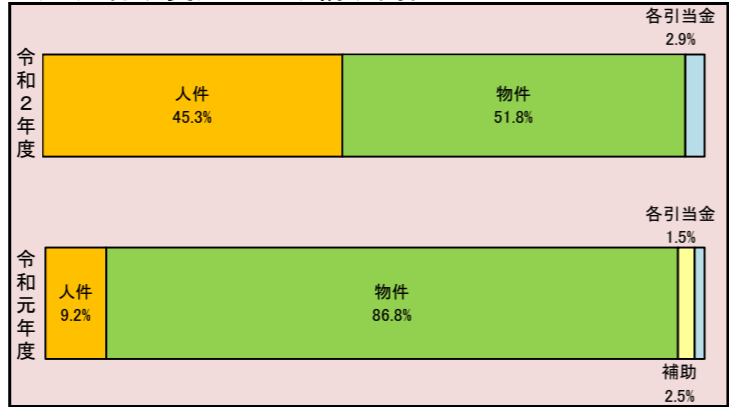
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と保健やスポーツに関わる事業に対する物件費です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が各種事業の実施に大きく影響しましたが、感染症対策を講じながら、生活習慣病予防対策事業である『健康体力づくり教室』の開催をはじめとして、市民の健康づくりの機会を創出しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	650	588
その他の人件費	0	1,854
合計	650	2,442

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	ファンフェスタ来場者	生活習慣病予防対策事業延べ参加者
目標値	600人	550人
実績値	500人	499人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 2,941 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 4,162 千円	
増減率	141.5 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	550人	
令和2年度実績値	499人	
達成率	90.7 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係	
37	予算科目	款 議会費	項 議会費	目 議会費	大 事業	議会運営費			
	事業名	情報提供事業							
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。							
	支出済額 (円)	音声反訳議事録作成委託料	2,829,063	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	22,000			
		議会中継配信システム電算委託料	1,811,040		地域生活支援事業補助金	11,000			
		市議会だより配布委託料	1,753,132						
		印刷製本費(2)	1,055,120		その他の特定財源				
		音声反訳議事録作成システム保守委託料	715,000	合計		33,000			
		会議録検索システムプログラム使用料	686,400	予算現額(千円)			11,870		
		市議会だより原稿作成委託料	682,000	総合計画の体系					
		電算機借上料	456,720	施策の大綱	5_つなぐ				
		会議録データ作成委託料	283,976	施策	15_人と地域をつなぐ				
		通信運搬費(1)	68,640	基本事業	36_市民との情報共有の推進				
		声の市議会だより作成委託料	61,392						
		その他の事業費							
合計		10,402,483							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	26	22	△ 4
都支出金	13	11	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	39	33	△ 6
人件費	13,049	12,231	△ 818
物件費	10,960	10,402	△ 558
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,333	1,057	△ 1,276
その他	0	0	0
小計(B)	26,342	23,690	△ 2,652
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,303	△ 23,657	2,646
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,303	△ 23,657	2,646

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	#REF!	#REF!
受益者負担比率	0.0%	0.0%

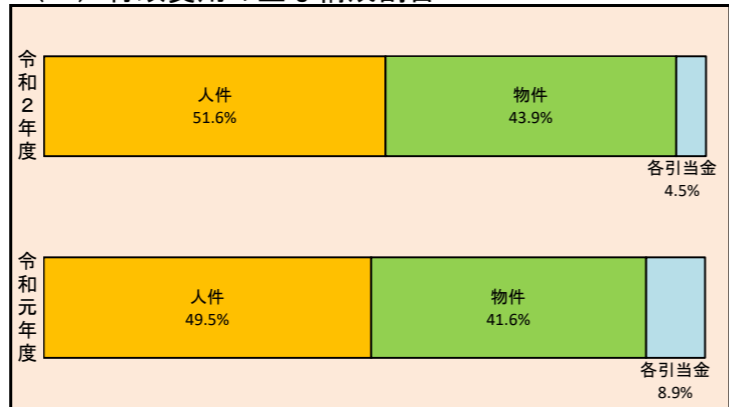
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民への議会情報を提供するための人件費及び物件費です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として本会議や委員会等における日程の短縮や変更があり、令和2年第4回定例会では、一般質問を文書質問形式に変更したこと等に伴い、音声反訳議事録作成委託料の減等、物件費で558千円の減となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	13,049	12,231
その他の人件費	0	0
合計	13,049	12,231

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会議録検索システムアクセス件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	8,000件	9,000件
実績値	8,945件	8,683件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 26,303 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 23,657 千円	
増減率	89.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	9,000 件	
令和2年度実績値	8,683 件	
達成率	96.5 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

※一次評価と異なる場合のみ記載

補足説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大	事業 情報化推進費		
事業名	電子自治体事業									
事業概要	インターネットを通じて各種申請手続を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。									
38	支出済額 (円)	中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金	6,189,000	主な 特定財源 (円)	番号制度整備事業補助金	3,267,000				
		東京電子自治体共同運営サービス提供委託料	1,254,291							
		通信運搬費(1)	1,054,680		その他の特定財源					
		総合行政ネットワーク機器借上料	401,760		合計		3,267,000			
		東京電子自治体共同運営協議会負担金	399,000							
		総合行政ネットワーク保守委託料	237,600							
		地方公共団体情報システム機構負担金	208,800							
						予算現額(千円)		9,872		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
				施策	15_人と地域をつなぐ					
				基本事業	36_市民との情報共有の推進					
		その他の事業費								
		合計				9,745,131				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,391	3,267	876
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,391	3,267	876
人件費	3,556	3,825	269
物件費	2,988	2,948	△ 40
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,066	6,797	731
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	509	938	429
その他	0	0	0
小計(B)	13,119	14,508	1,389
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,728	△ 11,241	△ 513
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,728	△ 11,241	△ 513

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	229円	255円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

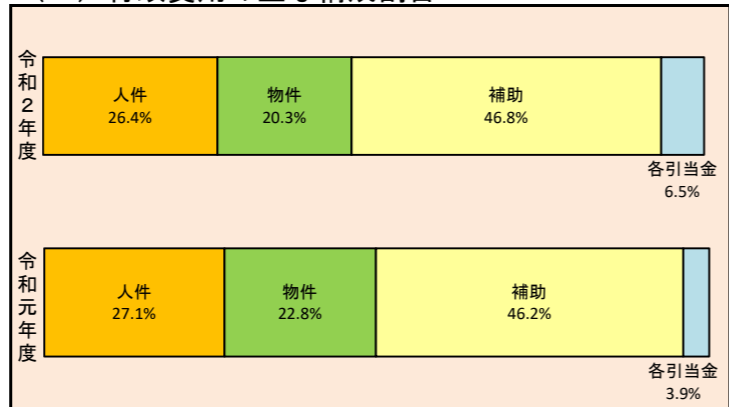
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に係る物件費及び補助費等で、令和2年度は、令和元年度と比較して、大きな変更はありません。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,556	3,825
その他の人件費	0	0
合計	3,556	3,825

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和元年度	令和2年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 10,728 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 11,241 千円	
増減率	104.8 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	—	
令和2年度実績値	—	
達成率	— %	
評点(5点満点)	4点	事業指標が設定されていない場合は4点とする。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係			
39	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大 事業	斎場組合費					
	事業名	斎場組合事務									
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成する瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。									
	支出済額(円)	瑞穂斎場組合負担金		56,401,000		主な特定財源(円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		56,401		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	15_人と地域をつなぐ				
		その他の事業費		基本事業		37_広域行政の推進					
		合計		56,401,000							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	827	837	10
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	57,546	56,401	△ 1,145
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	88	146	58
その他	0	0	0
小計(B)	58,461	57,384	△ 1,077
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 58,461	△ 57,384	1,077
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 58,461	△ 57,384	1,077

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,019円	1,011円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

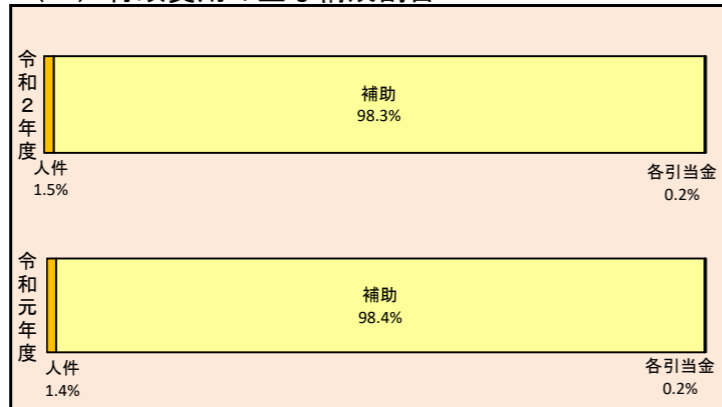
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、瑞穂斎場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており、1,145千円減少しました。令和2年度の負担金総額は343,303千円で、福生市の負担割合は16.43%です。指標については達成しており、瑞穂斎場組合は適正に業務運営が図られています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	827	837
その他の人件費	0	0
合計	827	837

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	火葬炉稼働率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 58,461 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 57,384 千円	
増減率	98.2 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	100 %	
令和2年度実績値	100 %	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係	
40	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 行政管理費	大事業		公共施設等総合管理計画推進費			
	事業名	公共施設等総合管理計画推進事務								
	事業概要	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定するとともに、効率的な公共施設マネジメントに向けた取組を推進します。								
	支出済額 (円)	公共施設マネジメントシステムプログラム使用料	990,000	主な 特定財源 (円)						
		印刷製本費(2)	246,400							
		消耗品費(1)	12,982				その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	1,674				合計		0	
					予算現額(千円)			1,329		
					総合計画の体系					
				施策の大綱	5_つなぐ					
			施策	16_市民に信頼される行政運営を進める						
その他の事業費			基本事業	38_計画的な行政運営の推進						
合計			1,251,056							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	10,168	11,545	1,377
物件費	1,022	1,251	229
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	249	0	△ 249
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,018	3,512	1,494
その他	0	0	0
小計(B)	13,457	16,308	2,851
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,457	△ 16,308	△ 2,851
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,457	△ 16,308	△ 2,851

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	235円	287円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

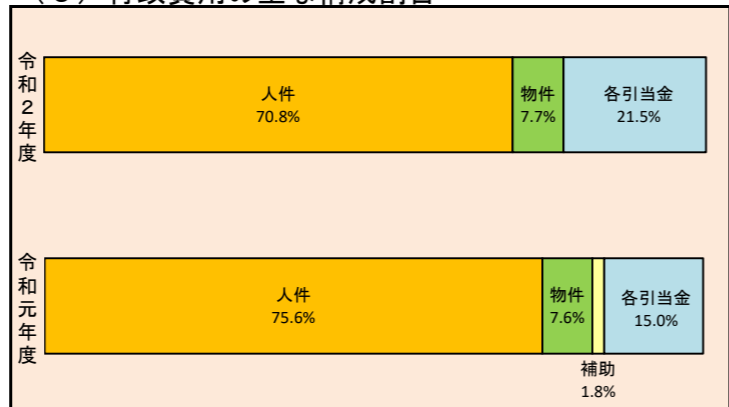
本業務の主たる行政費用は人件費です。令和2年度は個別施設計画の策定に伴う印刷製本により物件費が229千円増加し、地域懇談会の中止に伴い補助費等が皆減しました。今後は、個別施設計画の進捗管理を行いつつ、計画に定めた公共施設の再配置及び維持管理の推進が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	10,168	11,545
その他の人件費	0	0
合計	10,168	11,545

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 13,457 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 16,308 千円	
増減率	121.2 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	—	
令和2年度実績値	—	
達成率	— %	
評点(5点満点)	4点	事業指標が設定されていない場合は4点とする。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
41	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大 事業	窓 口事務費				
	事業名	市民契約保養施設事務								
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金	613,000		主な 特定財源 (円)					
		プログラム使用料	134,640			その他の特定財源				
		消耗品費(1)	24,288			合計		0		
						予算現額(千円)		3,350		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
その他の事業費				基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実					
合計				771,928						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,481	2,511	30
物件費	151	159	8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,330	613	△ 1,717
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	265	437	172
その他	0	0	0
小計(B)	5,227	3,720	△ 1,507
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,227	△ 3,720	1,507
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,227	△ 3,720	1,507

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	91円	66円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

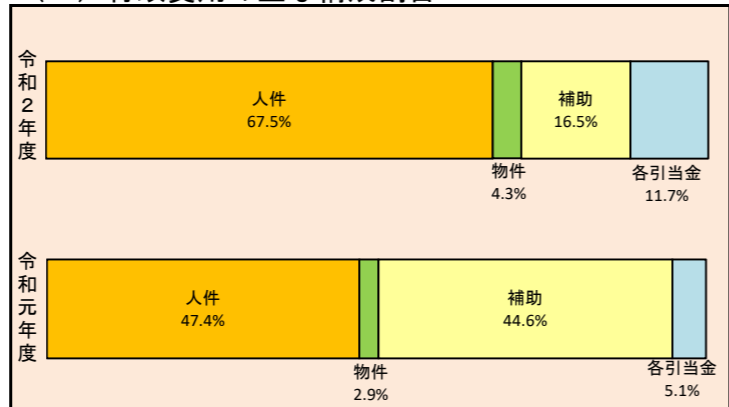
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、利用人数の減少に伴い1,717千円減少しました。指標における目標値が達成できていませんが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用者の拡大を図ることは難しいと考えています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,481	2,511
その他の人件費	0	0
合計	2,481	2,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,070人	1,090人
実績値	794人	210人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 5,227 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 3,720 千円	
増減率	71.2 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	1,090 人	
令和2年度実績値	210 人	
達成率	19.3 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係		
42	予算科目	款 総務費	項 徴税费	目 収納事務費	大 事業	収納事務費					
	事業名	収納事務									
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。									
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	6,395,400	主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金	19,411,517					
		通信運搬費(1)	4,171,761								
		プログラム使用料	2,929,080								
		市税等収納代行業務委託料	2,461,589			その他の特定財源					
		口座振替データ伝送委託料	976,930		合計	19,411,517					
		印刷製本費(2)	799,524	予算現額(千円)		21,577					
		事務補助会計年度任用職員期末手当	740,916	総合計画の体系							
		手数料(3)	429,765								
		○SMS送信システム使用料	198,000								
消耗品費(1)		163,699	施策の大綱	5_つなぐ							
軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	133,870	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ								
その他の事業費	144,853	基本事業	40_健全な財政運営								
合計	19,545,387										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	81,800	94,345	12,545
国庫支出金	0	0	0
都支出金	92,989	92,538	△ 451
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	14,226	11,066	△ 3,160
小計(A)	189,015	197,949	8,934
人件費	47,582	46,499	△ 1,083
物件費	12,626	12,273	△ 353
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	136	136
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	37,099	22,374	△ 14,725
その他	0	0	0
小計(B)	97,307	81,282	△ 16,025
行政収支差額(A)-(B)=(C)	91,708	116,667	24,959
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	91,708	116,667	24,959

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,696円	1,431円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

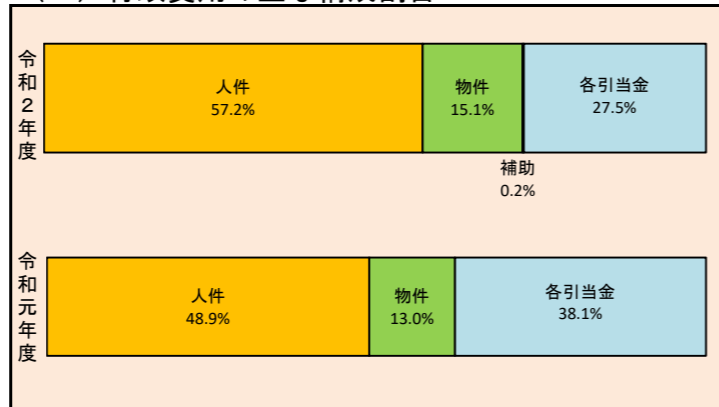
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる職員人件費と納税環境整備のための物件費です。物件費は、主に市税の収納管理システムの運用や、コンビニエンスストア収納、口座振替納付に要する経費です。引き続き収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	41,077	39,363
その他の人件費	6,505	7,136
合計	47,582	46,499

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	97.7%	97.7%
実績値	97.6%	97.6%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	91,708 千円	
令和2年度行政収支差額	116,667 千円	
増減率	127.2 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が120%を上回る。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	97.7 %	
令和2年度実績値	97.6 %	
達成率	99.9 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係			
43	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	表彰費					
	事業名	表彰事務									
	事業概要	福生市表彰式の開催や国、東京都等の表彰に係る事務を行います。									
	支出済額 (円)	表彰条例に基づく被表彰者記念品		314,380		主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)		110,000							
		通信運搬費(1)		3,000			その他の特定財源				
		有料道路使用料		2,060			合計		0		
							予算現額(千円)		607		
		総合計画の体系									
				施策の大綱		5_つなぐ					
		施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
		その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計		429,440							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,798	4,614	816
物件費	291	115	△ 176
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	375	314	△ 61
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	310	1,483	1,173
その他	0	0	0
小計(B)	4,774	6,526	1,752
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,774	△ 6,526	△ 1,752
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,774	△ 6,526	△ 1,752

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	83円	115円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

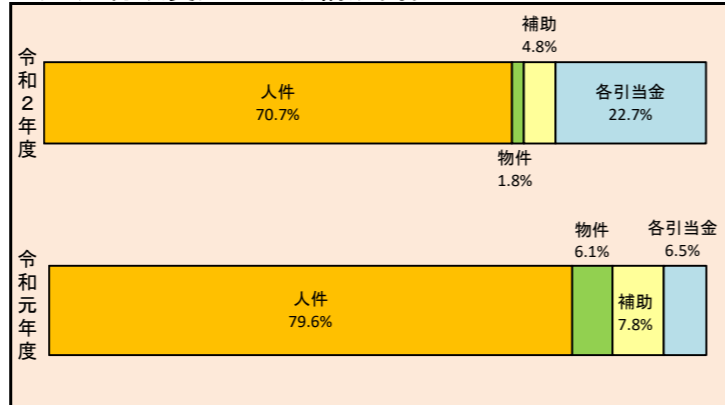
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。令和2年12月19日（土）に開催した市制施行50周年記念式典において、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々等22名を表彰しました。令和2年度は、記念式典の来場者数の目標が1,000人でしたが、実績は442人でした。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、招待者数の削減を行ったことが原因です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,798	4,614
その他の人件費	0	0
合計	3,798	4,614

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	表彰式来場者数	式典来場者数
目標値	130人	1,000人
実績値	100人	442人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 4,774 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 6,526 千円	
増減率	136.7 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	1,000人	
令和2年度実績値	442人	
達成率	44.2 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 6点

一次評価	C	事業の縮小を検討すべきである。(合計6点以下)
------	---	-------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載 市制施行50周年記念式典の開催に伴い一時的な費用が増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策のため式典来場者の抑制を図ったことを踏まえると、大きな課題があるとは言いがたい。今後の表彰式については、必要な改善を図りながら実施して欲しい。	
------	--	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	選挙管理委員会	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
44	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大	常時啓発費	
	事業名	選挙常時啓発事務								
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施しています。								
	支出済額 (円)		白ばらだより配布委託料	218,866	主な 特定財源 (円)					
			印刷製本費(2)	163,988						
			推進委員謝礼	132,000						
			消耗品費(1)	81,884		その他の特定財源				
			通信運搬費(1)	59,161		合計			0	
			手数料(3)	32,205	予算現額(千円)				745	
			ポスターコンクール記念品	21,120	総合計画の体系					
			保険料(4)	9,520						
			都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5,000						
			職員旅費(2)	2,387	施策の大綱	5_つなぐ				
		その他の事業費		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
	合計	726,131	基本事業	41_適切な執行体制の推進						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,109	3,221	112
物件費	535	558	23
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	249	168	△ 81
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	255	488	233
その他	0	0	0
小計(B)	4,148	4,435	287
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,148	△ 4,435	△ 287
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,148	△ 4,435	△ 287

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	72円	78円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

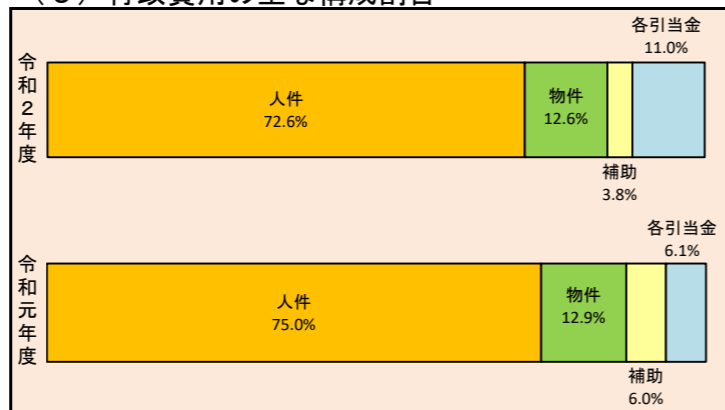
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内小中学生を対象にポスターを募集し、新型コロナウイルスのため夏休みも短縮されていましたが、212点の応募がありました。また、明るい選挙推進協議会とともに広報誌「白ばら」の発行のほか、18歳到達者へのバースデーカードによる啓発も進め、令和2年度は延べ19人の若年層が福生市長選挙及び東京都知事選挙において、投票立会人として協力していただきました。今後も選挙への関心を高めるため、啓発活動を推進します。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,109	3,221
その他の人件費	0	0
合計	3,109	3,221

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポスターコンクール応募総数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	500人	400点
実績値	420人	212点

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 4,148 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 4,435 千円	
増減率	106.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	400点	
令和2年度実績値	212点	
達成率	53 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
45	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大 事業	職員研修費			
	事業名	職員研修事業							
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。							
	支出済額 (円)	専門研修負担金	410,700	主な 特定財源 (円)					
		職員研修講師謝礼	296,000						
		消耗品費(1)	277,205				その他の特定財源		
		職員旅費(2)	183,472				合計		0
		自己啓発活動助成金	41,500						
		各種事務研修会負担金	18,500			予算現額(千円)		3,633	
		合計	総合計画の体系						
その他の事業費				施策の大綱	5_つなぐ				
合計		1,227,377		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
				基本事業	42_職員の育成				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	0	△ 15
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	0	△ 15
人件費	4,766	5,035	269
物件費	1,066	461	△ 605
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,115	767	△ 1,348
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	579	1,131	552
その他	0	0	0
小計(B)	8,526	7,394	△ 1,132
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,511	△ 7,394	1,117
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,511	△ 7,394	1,117

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	149円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

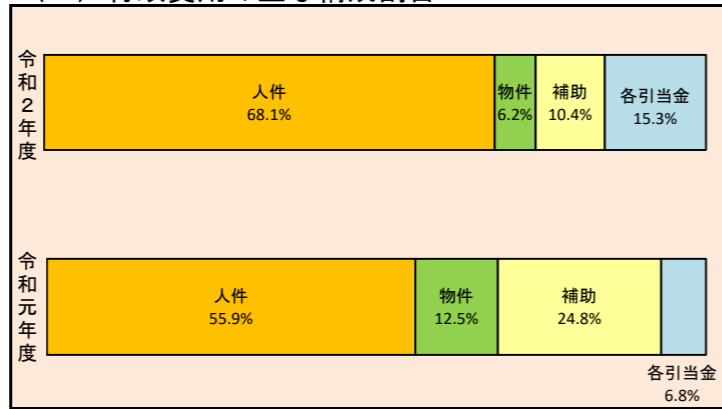
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と専門講師に係る講師謝礼等の補助費等です。令和2年度は、令和元年度に比べ、コロナ禍であったために、一部の集合研修や派遣研修が実施できなかったために補助費等が1,348千円減少しました。職員研修全体では、延べ1,639名の職員が研修を受講し能力の向上、知識の習得に努めました。今後も職員の研修に対する要望を把握するとともに、職員の人材育成の基礎となる研修を中心に実施し、職員のスキルの向上に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,766	5,035
その他の人件費	0	0
合計	4,766	5,035

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和元年度	令和2年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 8,511 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 7,394 千円	
増減率	86.9 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	-	
令和2年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標が設定されていない場合は4点とする。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		行政管理課		係名		行政管理係			
46	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大	事業	行政改革推進事務費							
	事業名	行政改革推進事務															
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。															
	支出済額 (円)		行政改革推進委員会委員報酬	104,500	主な 特定財源 (円)												
			消耗品費(1)	7,763													
			通信運搬費(1)	2,492													
			職員旅費(2)	1,969													
												その他の特定財源					
												合計				0	
										予算現額(千円)					138		
									総合計画の体系								
									施策の大綱	5_つなぐ							
									施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
									基本事業	43_効果的・効率的な事務事業の実施							
		その他の事業費															
		合計													116,724		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	12,871	4,452	△ 8,419
物件費	136	12	△ 124
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,523	352	△ 2,171
その他	0	0	0
小計(B)	15,530	4,816	△ 10,714
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,530	△ 4,816	10,714
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,530	△ 4,816	10,714

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	271円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

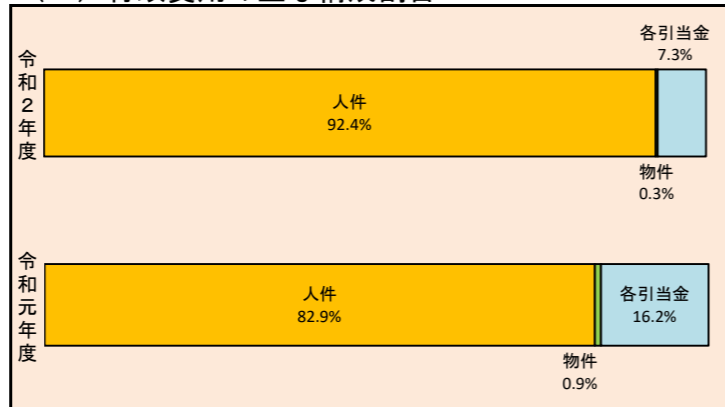
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和2年度は、行政改革大綱の策定作業を終了したため、物件費が124千円減少しました。令和2年度からは、新たに「次世代につながる行政改革」を基本理念とする福生市行政改革大綱（第7次）及び推進計画による取組を開始しました。今後も市民満足度の向上を目的とした行政サービスの不断の改善を推進していく必要があります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	12,710	4,348
その他の人件費	161	104
合計	12,871	4,452

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書（収支差額の前年度比較）

令和元年度行政収支差額	△ 15,530 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 4,816 千円	
増減率	31 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標（目標値に対する実績値の割合（達成率））

令和2年度目標値	—	
令和2年度実績値	—	
達成率	— %	
評点(5点満点)	4点	事業指標が設定されていない場合は4点とする。

ウ 事業進捗状況（担当課長の総括を踏まえた定性的な評価）

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
47	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大事業	市民活動支援費			
	事業名	市民活動支援事業							
	事業概要	市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。また、市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。							
	支出済額 (円)	保険料(4)	529,910	主な 特定財源 (円)					
		市民活動講習会講師謝礼	30,000						
		通信運搬費(1)	8,932				その他の特定財源		
		消耗品費(1)	7,502				合計		0
		職員旅費(2)	616						
					予算現額(千円)				625
			総合計画の体系						
		施策の大綱	5_つなぐ						
		施策	19_地域づくり活動をつなぐ						
		その他の事業費	基本事業 44_市民参画と協働の推進						
		合計	576,960						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,128	3,116	△ 12
物件費	21	17	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	595	560	△ 35
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	507	514	7
その他	0	0	0
小計(B)	4,251	4,207	△ 44
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,251	△ 4,207	44
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,251	△ 4,207	44

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	74円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

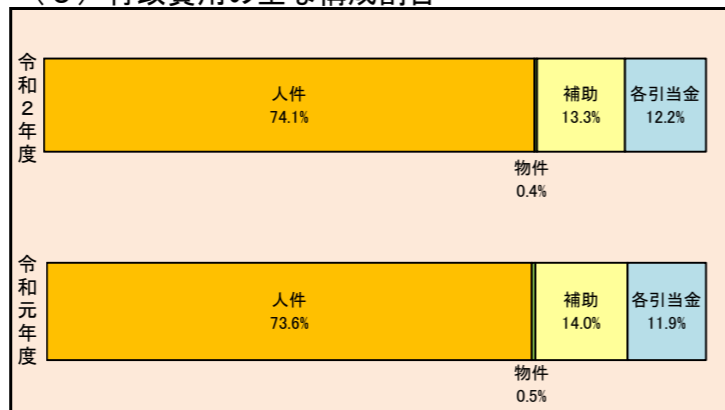
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。令和元年度と比較して大きな増減は無く、行政費用の構成割合もほぼ同様となっています。事業指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により市政出前講座の自粛があり、目標値を達成することができませんでした。引き続き講習会等を実施していくことが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,128	3,116
その他の人件費	0	0
合計	3,128	3,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市政出前講座参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	800人	820人
実績値	618人	54人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 4,251 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 4,207 千円	
増減率	99 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	820人	
令和2年度実績値	54人	
達成率	6.6 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
48	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大 事業	市民活動支援費				
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業								
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。								
	支出済額 (円)	輝き市民サポートセンター運営委託料	10,166,052	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料	38,845				
		通信運搬費(1)	324,288							
		電算機借上料	166,560							
		印刷機借上料	123,120		その他の特定財源					
		複写機借上料	39,873		合計		38,845			
		手数料(3)	14,545		予算現額(千円)		11,839			
		総合計画の体系								
施策の大綱 5_つなぐ										
施策 19_地域づくり活動をつなぐ										
その他の事業費							基本事業 45_地域づくり活動の促進			
合計		10,834,438								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	86	39	△ 47
小計(A)	86	39	△ 47
人件費	1,854	1,869	15
物件費	11,966	10,834	△ 1,132
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	308	162
その他	0	0	0
小計(B)	13,966	13,011	△ 955
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,880	△ 12,972	908
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,880	△ 12,972	908

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	243円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

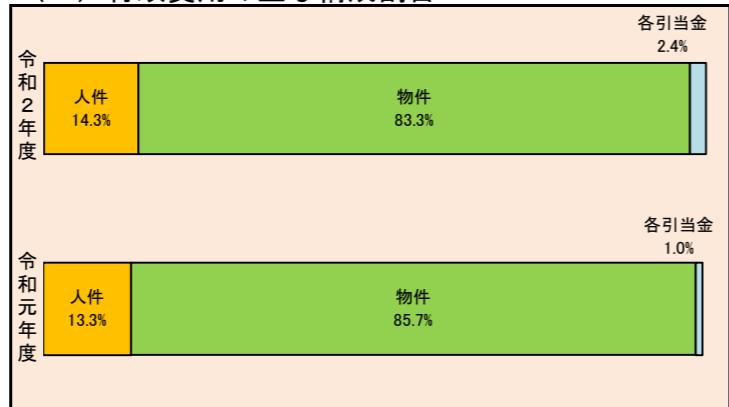
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。令和元年度と比べ物件費が1,132千円減額しました。また、利用者数も減少しました。これらは、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議室の利用や事業等の実施ができなかったことによるものです。引き続き委託先である社会福祉協議会とともに、更なる市民活動の活性化が図られるよう検討を行っていくことが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,854	1,869
その他の人件費	0	0
合計	1,854	1,869

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	3,800人	4,500人
実績値	4,482人	1,976人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 13,880 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 12,972 千円	
増減率	93.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	4,500人	
令和2年度実績値	1,976人	
達成率	43.9 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
49	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大事業	企画調整事務費				
	事業名	多文化共生推進事務								
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。								
	支出済額 (円)	○ ふっさ・はむら多文化共生事業協議会負担金	4,998,018	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,998,018				
		通信運搬費(1)	472							
					その他の特定財源					
					合計	4,998,018				
				予算現額(千円)		5,002				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	5_つなぐ					
		施策	20_多様性を認め合う							
		基本事業	46_多文化の共生							
	その他の事業費									
	合計	4,998,490								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	4,998	4,998
小計(A)	0	4,998	4,998
人件費	3,579	9,594	6,015
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	4,998	4,978
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,074	8,413	5,339
その他	0	0	0
小計(B)	6,673	23,005	16,332
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,673	△ 18,007	△ 11,334
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,673	△ 18,007	△ 11,334

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	116円	405円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

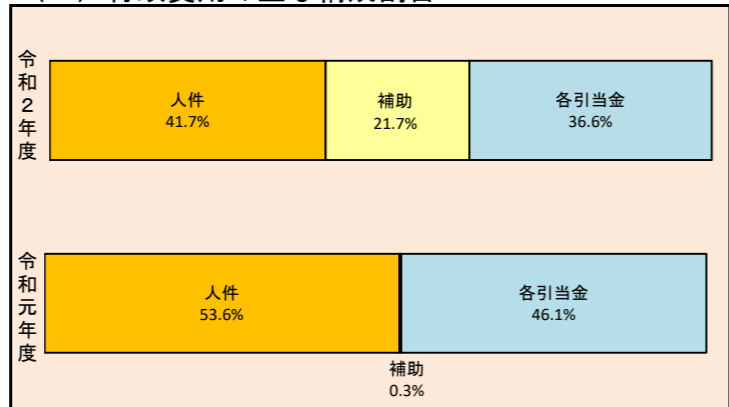
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費とふっさ・はむら多文化共生事業協議会負担金に係る補助費等です。令和2年度は、ふっさ・はむら多文化共生事業協議会設置に係る負担金を支出したことにより、補助費等が4,978千円増加しました。協議会では、域内に住む日本人及び外国人に対し、多文化共生実態調査を実施したほか、多文化共生に係る講演会を羽村市と福生市で実施しました。なお、福生市の講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福生市公式YouTubeチャンネル「福生市メディアラボ」による動画配信にて実施したため、事業指標の実績値は羽村市の講演会参加者数のみ記載しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,579	9,594
その他の人件費	0	0
合計	3,579	9,594

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会等の延べ参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	60人	60人
実績値	38人	29人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 6,673 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 18,007 千円	
増減率	269.8 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	60人	
令和2年度実績値	29人	
達成率	48.3 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 5点

一次評価	C	事業の縮小を検討すべきである。(合計6点以下)
------	---	-------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載 ふっさ・はむら多文化共生事業に伴い一時的な費用が増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策のため会場集合型の参加者の抑制を図ったことを踏まえると、大きな課題があるとは言いきれない。羽村市との合同事業については必要な改善を図りつつ、多文化共生の取組を進めて欲しい。	
------	--	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
50	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	社会福祉費			
	事業名	女性悩みごと相談事業							
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で女性専門カウンセラーによる相談窓口を開設します。							
	支出済額 (円)	女性悩みごと相談業務委託料	531,300		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計	0		
						予算現額(千円)	571		
						総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	20_多様性を認め合う			
その他の事業費				基本事業	47_人権の尊重				
合計		531,300							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,520	2,598	78
物件費	549	531	△ 18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	199	495	296
その他	0	0	0
小計(B)	3,268	3,624	356
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,268	△ 3,624	△ 356
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,268	△ 3,624	△ 356

(3) 視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	57円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

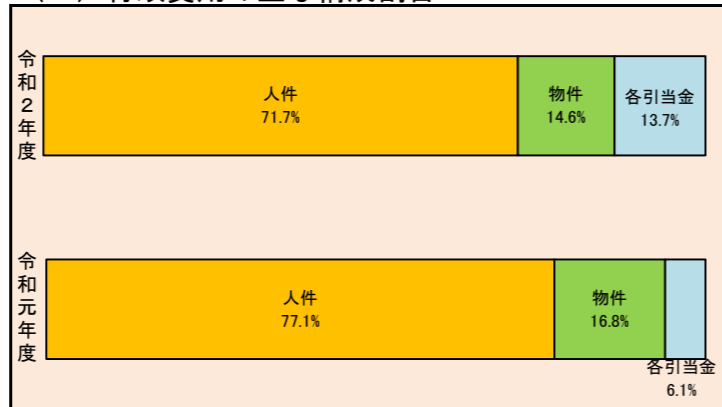
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性悩みごと相談を行うための業務委託に係る物件費です。相談内容が複雑かつ多様化してきており、関係機関と連携して取り組んでいます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,520	2,598
その他の人件費	0	0
合計	2,520	2,598

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談者延べ人数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	57人	66人
実績値	77人	54人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和元年度行政収支差額	△ 3,268 千円	
令和2年度行政収支差額	△ 3,624 千円	
増減率	110.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和2年度目標値	66人	
令和2年度実績値	54人	
達成率	81.8 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--